

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	22				
米沢市	3	最上町	23				
鶴岡市	4	舟形町	24				
酒田市	5	真室川町	25				
新庄市	6	大蔵村	26				
寒河江市	7	鮭川村	27				
上山市	8	戸沢村	28				
村山市	9	高畠町	29				
長井市	10	川西町	30				
天童市	11	小国町	31				
東根市	12	白鷹町	32				
尾花沢市	13	飯豊町	33				
南陽市	14	三川町	34				
山辺町	15	庄内町	35				
中山町	16	遊佐町	36				
河北町	17						
西川町	18						
朝日町	19						
大江町	20						
大石田町	21						

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 247,590 253,832 -2.5%	人 口 密 度	381.30 649	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	236,164 238,293 -0.9%	234,248 236,593 -1.0%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市								
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	114,220,746	113,804,179								
第1次	3,724	3.3	3,724	3.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 工 業 地 帯 特 別 税	旧 産 業 地 帯 特 別 税	山 形 県 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	近 畿 道 特 別 税	中 部 道 特 別 税	財 政 健 全 化 等 特 別 税	指 数 表 選 定 特 別 税	財 源 超 過 特 別 税	歳 入 総 額	114,220,746	113,804,179	歳 入 総 額	111,197,489	111,052,627	
第2次	22,705	19.8	22,705	19.8	普 通 税	33,519,861	92.3	531,568	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支 出 総 額	111,197,489	111,052,627 <th>支 出 総 額</th> <td>111,197,489</td> <td>111,052,627 </td>	支 出 総 額	111,197,489	111,052,627
第3次	88,088	76.9	88,088	76.9	法 定 普 通 税	33,519,861	92.3	531,568	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	引 当 金	3,023,257	2,751,552 <th>引 当 金</th> <td>3,023,257</td> <td>2,751,552 </td>	引 当 金	3,023,257	2,751,552
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	内 訳	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 工 業 地 帯 特 別 税	旧 産 業 地 帯 特 別 税	山 形 県 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	近 畿 道 特 別 税	中 部 道 特 別 税	財 政 健 全 化 等 特 別 税	指 数 表 選 定 特 別 税	財 源 超 過 特 別 税	歳 入 総 額	114,220,746	113,804,179	歳 入 総 額	111,197,489	111,052,627	
地方譲与税	669,535	0.6	669,535	0.6	内 訳	377,708	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支 出 総 額	111,197,489	111,052,627 <th>支 出 総 額</th> <td>111,197,489</td> <td>111,052,627 </td>	支 出 総 額	111,197,489	111,052,627
地方交付金	13,286	0.0	13,286	0.0	個人均等割	12,571,714	34.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	引 当 金	3,023,257	2,751,552 <th>引 当 金</th> <td>3,023,257</td> <td>2,751,552 </td>	引 当 金	3,023,257	2,751,552
配当交付金	175,882	0.2	175,882	0.2	所得割	880,234	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	2,149,809	2,076,460 <th>実 質 収 支</th> <td>2,149,809</td> <td>2,076,460 </td>	実 質 収 支	2,149,809	2,076,460
株式等譲渡所得割交付金	257,322	0.2	257,322	0.2	法人均等割	1,866,748	5.1	531,568	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	73,349	-461,729 <th>単 年 度 収 支</th> <td>73,349</td> <td>-461,729 </td>	単 年 度 収 支	73,349	-461,729
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,543,158	42.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	1,023,120	1,239,687 <th>積 立 金</th> <td>1,023,120</td> <td>1,239,687 </td>	積 立 金	1,023,120	1,239,687
地方消費税交付金	6,701,481	5.9	6,701,481	5.9	うち純固定資産税	15,473,313	42.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	25,247	251,316 <th>繰 上 償 還 金</th> <td>25,247</td> <td>251,316 </td>	繰 上 償 還 金	25,247	251,316
ゴルフ場利用税交付金	2,398	0.0	2,398	0.0	軽自動車税	794,712	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,814,634	1,478,481 <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>1,814,634</td> <td>1,478,481 </td>	積 立 金 取 崩 し 額	1,814,634	1,478,481
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,485,587	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	-692,918	-449,207 <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>-692,918</td> <td>-449,207 </td>	実 質 単 年 度 収 支	-692,918	-449,207
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分			区 分		
自動車税環境性能割交付金	67,421	0.1	67,421	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職 員 数 (人)	1,584	5,011,776	職 員 数 (人)	1,584	5,011,776
法人事業税交付金	491,272	0.4	491,272	0.4	法定外普通税	2,793,402	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	給 料 月 額 (百 円)	823,428	3,394	給 料 月 額 (百 円)	823,428	3,394
地方特例交付金等	1,358,487	1.2	1,358,487	1.2	法定目的税	2,793,402	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,394	3,976	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,394	3,976
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	274,071	0.2	274,071	0.2	入湯税	48,571	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	267	823,428	一 般 職 員	267	823,428
定額減税減収補填特例交付金	1,067,820	0.9	1,067,820	0.9	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 消 防 職 員	106	359,764	う ち 消 防 職 員	106	359,764
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,596	0.0	16,596	0.0	都市計画税	2,744,831	7.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	86	341,970	う ち 技 能 労 務 員	86	341,970
地方交付税	14,570,399	12.8	13,049,008	23.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 時 公 職 員	12	36,180	教 育 時 公 職 員	12	36,180
内訳	13,049,008	11.4	13,049,008	23.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等 合 計	1,682	5,389,926	等 合 計	1,682	5,389,926
内訳	1,521,277	1.3	-	-	旧法による税計	36,313,263	100.0	531,568	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
特別交付税	114	0.0	-	-	内訳	48,571	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特 別 職 等 定 数	1	21.04.01	特 別 職 等 定 数	1	21.04.01
(一般財源計)	60,620,746	53.1	56,354,524	99.5	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	適 用 開 始 年 月 日	21.04.01	10,660	適 用 開 始 年 月 日	21.04.01	8,430
交通安全対策特別交付金	34,781	0.0	34,781	0.1	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	10,660	8,430	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	10,660	8,430
分担金・負担金	930,863	0.8	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	8,430	6,980	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	8,430	6,980
手数料	623,039	0.5	1	0.0	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,980	7,400	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,980	7,400
国庫支出金	21,126,649	18.5	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	7,400	6,900	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	7,400	6,900
国庫特別交付金	-	-	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,900	6,400	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,900	6,400
都道府県支出金	8,100,952	7.1	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,400	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	6,400	-
財産収入	699,200	0.6	80,900	0.1	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
寄附金	4,775,943	4.2	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
繰入金	3,200,527	2.8	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
繰越金	2,751,552	2.4	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
諸収入	5,368,778	4.7	74,749	0.1	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
地方債	5,206,300	4.6	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
うち臨時財政対策債	623,900	0.5	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
歳入合計	114,220,746	100.0	56,643,263	100.0	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	33,302,073	32,756,613	基 準 財 政 収 入 額	33,302,073	32,756,613										
人件費	17,246,475	15.5	15,886,836	13,541,561	23.6	区 分	653,188	0.6	-	653,188	基 準 財 政 需 要 額	46,350,928	44,363,363	基 準 財 政 需 要 額	46,350,928	44,363,363										
うち職員給与	11,159,088	10.0	10,230,078	-	-	議 会 費	12,692,972	11.4	458,802	10,678,305	標 準 税 収 入 額 等	42,441,355	41,607,757	標 準 税 収 入 額 等	42,441,355	41,607,757										
扶公補助費	27,943,257	25.1	10,220,718	6,749,085	11.8	総 務 費	44,134,217																			

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		81,252人 85,953人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
		増 減 率	積 率	増 減 率	積 率	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	増 減 率	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	増 減 率	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	06	2022	06	2022	1 - 4	1 - 4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税		11,169,153	24.0	10,732,089	50.8	普 通 税						10,717,168	96.0	580,250	低 開 発	×						
地 方 譲 与 税		329,690	0.7	329,690	1.6	法 定 普 通 税						10,717,168	96.0	580,250	旧 工 特	×						
利 子 割 交 付 金		3,447	0.0	3,447	0.0	市 町 村 民 税						4,431,891	39.7	228,673	旧 山 産 炭 振	×						
配 当 割 交 付 金		45,591	0.1	45,591	0.2	内 個 人 均 等 割						121,754	1.1	-	過 疎	×						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		66,648	0.1	66,648	0.3	所 得 割						3,224,438	28.9	-	首 都	×						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						284,250	2.5	-	近 畿	×						
地 方 消 費 税 交 付 金		2,204,668	4.7	2,204,668	10.4	法 人 税 割						801,449	7.2	228,673	中 部	×						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						5,386,640	48.2	351,577	財 政 健 全 化 等	×						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						5,273,430	47.2	351,577	指 数 表 選 定	×						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						312,326	2.8	-	財 源 超 過	×						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		30,548	0.1	30,548	0.1	市 町 村 た ば こ 税						586,120	5.2	-	-	-						
法 人 事 業 税 交 付 金		162,833	0.3	162,833	0.8	市 町 村 産 産 税						191	0.0	-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金 等		400,982	0.9	400,982	1.9	特 別 土 地 保 有 税						-	-	-	-	-						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		63,681	0.1	63,681	0.3	法 定 外 普 通 税						451,985	4.0	-	-	-						
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		323,382	0.7	323,382	1.5	法 定 目 的 税						451,985	4.0	-	-	-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		13,919	0.0	13,919	0.1	内 入 湯 税						14,921	0.1	-	-	-						
地 方 交 付 税		9,298,641	19.9	7,116,466	33.7	事 業 所 税						-	-	-	-	-						
内 普 通 交 付 税		7,116,466	15.3	7,116,466	33.7	都 市 計 画 税						437,064	3.9	-	-	-						
特 別 交 付 税		2,182,175	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	-	-	-						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税						-	-	-	-	-						
(一 般 財 源 計)		23,712,201	50.9	21,092,962	99.8	旧 法 に よ る 税 計						11,169,153	100.0	580,250	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,579	0.0	9,579	0.0	合 計						11,169,153	100.0	580,250	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金		163,244	0.4	-	-	議 会 費						300,188	0.7	-	300,016	基 準 財 政 收 入 額	10,701,207	10,250,755				
使 用 数 料		264,915	0.6	22,077	0.1	総 務 費						7,236,153	16.1	307,288	4,957,535	基 準 財 政 需 要 額	17,882,071	17,572,760				
手 数 料		41,305	0.1	5	0.0	衛 生 費						3,695,814	8.2	6,454	3,038,155	標 準 税 収 入 額 等	13,513,174	12,912,527				
国 庫 支 出 金		7,693,402	16.5	-	-	労 働 費						91,033	0.2	-	17,073	標 準 財 政 規 模	20,704,758	20,406,238				
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費						923,337	2.1	97,688	502,662	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	7.8				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	商 工 費						2,499,161	5.5	54,580	561,611	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.2				
都 道 府 県 支 出 金		3,337,746	7.2	-	-	土 木 費						4,868,936	10.8	1,028,616	2,665,575	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
財 産 収 入		48,269	0.1	-	-	消 防 費						1,324,003	2.9	8,874	1,302,433	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	8.2				
寄 附 金		1,524,384	3.3	-	-	教 育 費						5,124,175	11.4	1,864,033	3,035,330	積 立 金 財 務 調 査	1,815,473	1,904,955				
繰 上 金		3,265,940	7.0	-	-	災 害 復 旧 費						77,593	0.2	-	57,261	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	610,961	495,060				
繰 上 債		1,663,014	3.6	-	-	公 債 費						3,686,586	8.2	-	3,408,956	積 立 金 財 務 調 査	4,036,478	5,052,660				
諸 収 入		2,492,296	5.3	10,242	0.0	諸 支 出 金						-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,806,719	36,920,274				
地 方 債		2,393,500	5.1	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	3,142,149	2,824,520				
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	歳 出 合 計						45,032,889	100.0	3,373,050	26,854,982	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,728,111	7,568,056				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		75,100	0.2	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						20,577,093	千 円	5,297,495	248,524	積 立 金 財 務 調 査	1,815,473	1,904,955				
歳 入 合 計		46,609,795	100.0	21,134,865	100.0	経 常 収 支 比 率						97.0 % (97.4 %)	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,806,719	36,920,274				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	122,347人 129,652人 -5.6%	人 口 密 度	1,311.51 93人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	116,731人 115,773人 -0.8%	118,692人 117,828人 -0.7%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	5,598 9.2 17,888 29.3 37,544 61.5	6,095 9.6 18,457 29.0 39,089 61.4	都道府県名	06	団体名	2031	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-1	1-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											第1次	第2次	第3次	山形県		鶴岡市	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 実 質 収 支		支 実 質 収 支		支 実 質 収 支			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 区	山 形 振 興 策	過 疎 地 区	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	
地方譲与税	14,867,768	18.6	14,100,459	34.4	普通税	13,993,707	94.1	124,668	×	×	×	×	×	×	×	×	1,095	3,641,970	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326
地方交付金	657,731	0.8	657,731	1.6	市町村民税	13,993,707	94.1	124,668	×	×	×	×	×	×	×	×	206	657,552	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192
配当交付金	5,123	0.0	5,123	0.0	個人均等割	188,408	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	73	239,367	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
株等譲渡所得割交付金	67,770	0.1	67,770	0.2	所得割	4,727,179	31.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	25	92,320	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693	3,693
分離課税所得割交付金	99,085	0.1	99,085	0.2	法人均等割	320,677	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,217,753	4.0	3,217,753	7.8	固定資産税	6,989,532	47.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	1,120	3,734,290	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
ゴルフ場利用税交付金	8,434	0.0	8,434	0.0	うち純固定資産税	6,863,871	46.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	496,461	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	819,279	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	59,808	0.1	59,808	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	214,958	0.3	214,958	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	627,636	0.8	627,636	1.5	法定外目的税	874,061	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	100,240	0.1	100,240	0.2	入湯税	106,752	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	502,251	0.6	502,251	1.2	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	25,145	0.0	25,145	0.1	都市計画税	767,309	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	23,717,763	29.7	21,888,389	53.4	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	21,888,389	27.5	21,888,389	53.4	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	1,829,374	2.3	-	-	旧法による税計	14,867,768	100.0	124,668	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	43,543,829	54.6	40,947,146	99.8	内入湯税	106,752	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,129	0.0	15,129	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	537,923	0.7	-	-	都市計画税	767,309	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	800,443	1.0	54,933	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	219,351	0.3	1,031	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	11,351,783	14.2	-	-	旧法による税計	14,867,768	100.0	124,668	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国特別区財調交付金	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	5,833,554	7.3	-	-	内入湯税	106,752	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	216,026	0.3	48	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	2,996,664	3.8	-	-	都市計画税	767,309	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	3,597,598	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,277,346	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	3,527,426	4.4	8,351	0.0	旧法による税計	14,867,768	100.0	124,668	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	5,818,200	7.3	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	106,752	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,100	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	79,735,272	100.0	41,026,638	100.0	都市計画税	767,309	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	100,273 106,244 -5.6% 602.98 166	人 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3					
								令7.1.1	93,924人	93,307人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2049	地方交付税種地	1-4			
								令6.1.1	95,789人	95,243人	第1次	4,205	4,411	山形県	酒田市					
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	8.4	8.7							
											第3次	12,962	13,316							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額						
地 方 税	12,980,191	20.5	12,125,698	40.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	×	63,343,194	61,641,207	63,343,194	61,641,207					
地 方 譲 与 税	498,446	0.8	498,446	1.7	普 通 税	12,106,654	93.3	139,944	低 開 発 特 区	×	×	60,297,157	60,244,049	60,297,157	60,244,049					
利 子 割 当 金	4,266	0.0	4,266	0.0	法 定 普 通 税	12,106,654	93.3	139,944	旧 工 業 特 区	×	×	3,046,037	1,397,158	3,046,037	1,397,158					
配 当 割 当 金	56,455	0.1	56,455	0.2	市 町 村 民 税	4,908,701	37.8	139,944	旧 産 業 特 区	×	×	1,292,043	37,632	1,292,043	37,632					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	82,560	0.1	82,560	0.3	内 訳				山 振 興	○	○	1,753,994	1,359,526	1,753,994	1,359,526					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当	152,096	1.2	-	過 疎	○	○	394,468	-251,343	394,468	-251,343					
地 方 消 費 税	2,684,038	4.2	2,684,038	8.9	所 得 割 当	3,933,164	30.3	-	近 畿	×	×	2,850,319	697,815	2,850,319	697,815					
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,597	0.0	5,597	0.0	法 人 均 等 割 当	486,763	3.8	139,944	中 部	×	×	-	-	-	-					
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,136,377	47.3	-	財 政 健 全 化	×	×	2,887,476	374,662	2,887,476	374,662					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,041,645	46.5	-	指 数 表 選 定	○	○	357,311	71,810	357,311	71,810					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	42,669	0.1	42,669	0.1	軽 自 動 車 税	399,622	3.1	-	財 源 超 過	×	×	-	-	-	-					
法 人 事 業 税	190,059	0.3	190,059	0.6	市 町 村 た ば こ 税	661,943	5.1	-				-	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	487,973	0.8	487,973	1.6	鉦 産 産 税	11	0.0	-				-	-	-	-					
内 訳					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				-	-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79,197	0.1	79,197	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-				-	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金	402,100	0.6	402,100	1.3	目 的 税	873,537	6.7	-				-	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,676	0.0	6,676	0.0	内 訳							-	-	-	-					
地 方 交 付 税	16,641,514	26.3	13,669,387	45.5	入 湯 税	19,044	0.1	-	議 員 公 務 災 害	×	×	746	2,348,408	746	2,348,408					
内 訳					事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	×	-	-	-	-					
普通交付税	13,669,387	21.6	13,669,387	45.5	都 市 計 画 税	854,493	6.6	-	退 職 手 当	×	×	49	144,011	49	144,011					
特別交付税	2,972,127	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	11	44,539	11	44,539					
内 訳					法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	×	-	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	12,980,191	100.0	139,944	老 人 福 祉	×	×	757	2,392,947	757	2,392,947					
(一般財源計)	33,673,768	53.2	29,847,148	99.4					伝 染 病	×	×	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	11,445	0.0	11,445	0.0	内 訳				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	-	-					
分担金・負担金	133,990	0.2	-	-	入 湯 税	19,044	0.1	-	特 別 職 等 定			-	-	-	-					
使用料	358,036	0.6	42,523	0.1	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			-	-	-	-					
手数料	69,161	0.1	147	0.0	都 市 計 画 税	854,493	6.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-	-	-	-					
国庫支出金	8,217,859	13.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				-	-	-	-					
国 有 特 別 区 財 源 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				-	-	-	-					
都道府県支出金	4,189,768	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	12,980,191	100.0	139,944				-	-	-	-					
財産収入	62,862	0.1	5,114	0.0								-	-	-	-					
寄附金	3,465,406	5.5	-	-								-	-	-	-					
繰越金	5,690,919	9.0	-	-								-	-	-	-					
繰入金	1,397,158	2.2	-	-								-	-	-	-					
諸収入	3,325,022	5.2	120,615	0.4								-	-	-	-					
地方債	2,747,800	4.3	-	-								-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	98,100	0.2	-	-								-	-	-	-					
歳入合計	63,343,194	100.0	30,026,992	100.0								-	-	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,728,713	12,557,564	基 準 財 政 需 要 額	26,398,100	26,190,687	標 準 税 収 入 額 等	16,022,291	15,786,374	
人 員 費	7,254,131	12.0	6,351,844	6,113,838	20.3	議 会 費	313,320	0.5	-	313,238	標 準 財 政 規 模	29,789,778	29,622,357	標 準 財 政 規 模	29,789,778	29,622,357	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	4.6	
うち職員給費	4,304,337	7.1	3,869,817	-	-	総 務 費	10,209,189	16.9	529,205	6,969,195	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	17.4	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	3,948,768	3,985,925	
扶公	11,199,035	18.6	3,910,073	2,435,327	8.1	民 生 費	18,468,309	30.6	11,897	9,538,303	全 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	9.6	6.5	積 立 金 高 特 定 目 的	1,880,135	2,006,355	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
内 訳						衛 生 費	4,290,195	7.1	1,473	3,670,395	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,201,773	6,470,484	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-	
元利償還金	6,595,539	10.9	5,838,744	5,838,744	19.4	労 働 費	97,802	0.2	13,075	44,172	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
一時借入金	235,266	0.4	180,663	180,663	0.6	農 林 水 産 業 費	1,894,645	3.1	255,396	867,243	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
(義務的経費計)	25,284,099	41.9	16,281,452	14,568,700	48.4	商 工 業 費	2,920,885	4.8	304,640	748,836	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
物件修繕費	7,974,745	13.2	5,124,559	4,224,880	14.0	土 木 費	5,450,942	9.0	1,370,149	3,823,613	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
維持補修費	825,103	1.4	723,181	702,318	2.3	消 防 費	1,790,240	3.0	71,641	1,689,153	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
補助費	10,183,413	16.9	7,470,795	6,364,819	21.1	教 育 費	5,722,614	9.5	1,697,855	3,516,519	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
うち一部事務組合負担	2,533,411	4.2	2,482,323	2,351,458	7.8	災 害 復 旧 費	2,016,805	3.3	-	1,363,728	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
繰越立	4,733,145	7.8	4,020,660	3,667,181	12.2	公 債 費	6,830,933	11.3	-	6,019,535	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
投資・出資金・貸付金	3,200,158	5.3	3,116,455	-	-	諸 支 出 金	291,278	0.5	-	291,278	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
前年度繰上充用金	1,824,358	3.0	2,233	2,233	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
投資的経費	6,272,136	10.4	2,115,873	-	-	歳 出 合 計	60,297,157	100.0	4,255,331	38,855,208	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	積 立 金 高 特 定 目 的	3,643,804	5,896,912	地 方 債 現 在 高	45,155,823	49,003,562	
うち人件費	183,350	0.3	183,350	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	29,530													

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	34,432人 36,894人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1								
		増減率	増減率	-6.7%	%	令7.1.1	32,362人	31,906人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06 2057											
		面積	積度	222.85 km ²	人	令6.1.1	32,860人	32,432人	第1次	1,520	1,779	山形県 新庄市		地方交付税種地	I-2								
		人口密度	積度	155人/km ²	人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	4,883	5,083												
									第3次	10,518	11,127												
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
地方譲与税	4,498,730	20.2	4,292,460	41.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発○	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	22,254,864	20,776,935
地方譲与税	147,787	0.7	147,787	1.4	普通税	4,292,208	95.4	51,334	低開発○	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	21,247,210	19,396,692	
地子割交付金	1,450	0.0	1,450	0.0	法定普通税	4,292,208	95.4	51,334	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	1,007,654	1,380,243			
配当割交付金	19,110	0.1	19,110	0.2	市町村民税	1,697,224	37.7	51,334	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	381,618	179,162				
株式等譲渡所得割交付金	27,859	0.1	27,859	0.3	内個人均等割	54,192	1.2	-	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,333,131	29.6	-	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081						
地方消費税交付金	940,358	4.2	940,358	9.1	法人均等割	129,326	2.9	-	近畿×	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081							
ゴルフ場利用税交付金	4,339	0.0	4,339	0.0	法人税割	180,575	4.0	51,334	中部×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,088,984	46.4	-	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,070,017	46.0	-	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081										
自動車税環境性能割交付金	12,858	0.1	12,858	0.1	軽自動車税	134,638	3.0	-	財源超過×	歳入総額	626,036	1,201,081											
法人事業税交付金	70,808	0.3	70,808	0.7	市町村たばこ税	371,362	8.3	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
地方特例交付金等	169,591	0.8	169,591	1.6	釧産税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,549	0.1	23,549	0.2	特別土地保有税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
定額減税減収補填特例交付金	139,243	0.6	139,243	1.3	法定外普通税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,799	0.0	6,799	0.1	法定外目的税	206,522	4.6	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
地方交付税	5,810,485	26.1	4,590,728	44.3	内入湯税	252	0.0	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
内普通交付税	4,590,728	20.6	4,590,728	44.3	事業所税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
内特別交付税	1,219,757	5.5	-	-	都市計画税	206,270	4.6	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
(一般財源計)	11,703,375	52.6	10,277,348	99.2	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,100	0.0	内入湯税	252	0.0	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
分担金・負担金	90,760	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
使用料	137,433	0.6	11,362	0.1	都市計画税	206,270	4.6	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
手数料	66,982	0.3	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
国庫支出金	3,362,771	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	4,498,730	100.0	51,334	歳入総額	626,036	1,201,081												
都道府県支出金	1,611,984	7.2	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
財産収入	221,401	1.0	5,354	0.1	歳入総額	626,036	1,201,081																
寄附金	1,210,294	5.4	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
繰入金	736,793	3.3	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
繰越金	1,380,243	6.2	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
繰入金	590,514	2.7	64,006	0.6	歳入総額	626,036	1,201,081																
地方債	1,138,214	5.1	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
うち臨時財政対策債	35,514	0.2	-	-	歳入総額	626,036	1,201,081																
歳入合計	22,254,864	100.0	10,362,171	100.0	歳入総額	626,036	1,201,081																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,418,088	4,419,919										
人件費	2,634,579	12.4	2,407,788	2,363,178	22.7	区 <td>207,111</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>206,897</td> <td>基準財政必要額</td> <td>9,030,285</td> <td>8,704,497</td>	207,111	1.0	-	206,897	基準財政必要額	9,030,285	8,704,497										
うち職員給与	1,410,262	6.6	1,225,486	-	-	議会費	3,697,479	17.4	58,905	3,440,347	標準税収入額等	5,573,651	5,576,874										
扶公助債	4,370,369	20.6	1,587,030	1,191,815	11.5	民生費	6,913,606	32.5	427,608	3,374,430	標準財政規模	10,199,893	9,933,315										
元利償還金	1,397,338	6.6	1,334,911	1,334,911	12.8	衛生費	1,213,825	5.7	23,459	1,016,412	標準財政規模	10,199,893	9,933,315										
一時借入金	76,279	0.4	75,594	75,594	0.7	労働費	42,638	0.2	-	11,234	実質収支比率(%)	6.1	12.1										
(義務的経費計)	8,478,601	39.9	5,405,359	4,965,534	47.8	農林水産業費	816,695	3.8	195,180	353,932	公債費負担比率(%)	9.1	10.0										
維持補修費	2,597,630	12.2	2,298,951	1,442,583	13.9	商工費	733,387	3.5	2,495	423,721	健全実質赤字比率(%)	-	-										
補助費	1,295,122	6.1	1,018,100	583,245	5.6	土木費	2,925,652	13.8	876,201	1,779,310	断続実質赤字比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担	2,656,824	12.5	2,119,729	1,566,763	15.1	消防費	805,100	3.8	28,649	748,323	比率実質公債費比率(%)	7.1	7.1										
繰越金	1,332,105	6.3	1,332,105	943,629	9.1	教育費	1,864,248	8.8	298,111	1,411,832	率化将来負担比率(%)	-	-										
繰入金	1,376,452	6.5	1,114,698	1,082,766	10.4	災害復旧費	553,816	2.6	-	239,307	積立金高	2,567,719	2,197,528										
投資・出資金・貸付金	1,825,383	8.6	1,818,998	-	-	公債費	1,473,653	6.9	-	1,410,541	現在高	258,352	244,028										
前年度繰上充用金	552,774	2.6	275,920	85,431	0.8	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	4,546,600	3,830,041										
投資的経費	2,464,424	11.6	364,531	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,269,671	16,528,795										
うち人件費	66,955	0.3	66,955	-	-	歳出合計	21,247,210	100.0	1,910,608	14,416,286	債務負担行為額(支出予定額)	667,903	-										
普通建設事業費	1,910,608	9.0	125,224	9,726,322千円	93.5%	繰公計	1,939,928	9.1	326,907	326,907	物件等購入保証・補償その他	93,156	131,506										
うち単独	707,716	3.3	39,249	93.5%	(93.9%)	下水道	517,001	2.4	296,311	296,311	実質的なもの	-	-										
うち単独	1,074,849	5.1	59,986	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	46,475	0.2	4,049	4,049	収益事業収入	-	-										
災害復旧事業費	553,816	2.6	239,307	歳入一般財源等	-	等交通	-	-	6,176	6,176	土地開発基金現在高	170,000	170,000										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	279,558	1.3	-	88	徴収率	98.9	95.9										
歳出合計	21,247,210	100.0	14,416,286	15,423,940千円	72.6%	その他	1,096,894	5.1	351	351	市町村民税	99.5	97.4										
											純固定資産税	98.2	94.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,189人 41,256人 -2.6%	人 口 密 度	139.03 289人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	39,417人 38,885人 -1.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積	積 累 率	139.03 289人	増 減 率	増 減 率	令 和 7. 1. 1	39,417人	38,885人	令 和 2年国調 平成27年国調	06	2065	山形県 寒河江市	地方交付税種地	1-3				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1次	1,975	9.4	10.4	第 2次	7,050	6,992	33.2	第 3次	11,972	11,861	56.4		
地方譲与税	5,136,489	19.9	4,766,518	43.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	25,781,094	25,429,799	歳 入 出 差 引	24,614,443	24,330,573	支 出 総 額	1,166,651	1,099,226	支 出 差 引	152,909	85,215	支 出 差 引	1,013,742	1,014,011
地方交付金	1,707,000	0.0	1,707,000	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 区	50,686	50,686	旧 工 特 産 業 構 造	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7
配当交付金	22,609	0.1	22,609	0.2	普 通 税	4,757,259	92.6	50,686	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
株式等譲渡所得割交付金	33,075	0.1	33,075	0.3	法 定 普 通 税	4,757,259	92.6	50,686	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,948,916	37.9	50,686	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
地方消費税交付金	1,069,033	4.1	1,069,033	9.8	内 個 人 均 等 割	64,337	1.3	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,595,169	31.1	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	111,982	2.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	177,428	3.5	50,686	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
自動車税環境性能割交付金	13,555	0.1	13,555	0.1	固 定 資 産 税	2,356,216	45.9	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
法人事業税交付金	74,183	0.3	74,183	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	2,348,438	45.7	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
地方特例交付金等	230,227	0.9	230,227	2.1	軽 自 動 車 税	168,982	3.3	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,702	0.2	48,702	0.4	市 町 村 た ば こ 税	283,145	5.5	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内定額減税減収補填特例交付金	178,405	0.7	178,405	1.6	釧 路 産 産 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,120	0.0	3,120	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
地方交付税	5,132,383	19.9	4,569,705	41.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内普通交付税	4,569,705	17.7	4,569,705	41.8	目 的 税	379,230	7.4	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内特別交付税	562,678	2.2	-	-	法 定 目 的 税	379,230	7.4	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税	9,259	0.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
(一般財源計)	11,851,318	46.0	10,918,669	99.9	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
交通安全対策特別交付金	5,455	0.0	5,455	0.0	都 市 計 画 税	369,971	7.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
分担金・負担金	59,167	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
手数料	99,666	0.4	1,482	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
国庫支出金	20,573	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
国庫支出金	3,436,156	13.3	-	-	合 計	5,136,489	100.0	50,686	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	9,259	0.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
都道府県支出金	1,670,584	6.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
財産収入	36,999	0.1	-	-	都 市 計 画 税	369,971	7.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
寄附金	3,701,351	14.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
繰入金	2,183,317	8.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
繰越金	589,226	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
繰入金	1,290,882	5.0	1,208	0.0	内 入 湯 税	9,259	0.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
地方債	836,400	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	369,971	7.2	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
うち臨時財政対策債	38,500	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
歳入合計	25,781,094	100.0	10,926,814	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区	50,686	50,686	低 開 発 地 区	1,013,742	1,014,011	支 出 差 引	-269	87,190	支 出 差 引	96	7	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6年 度 (千 円)		令 和 5年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,933,236	4,913,955	基 準 財 政 収 入 額	9,542,784	9,261,850					
人件費	3,031,147	12.3	2,827,244	2,785,709	25.4	議 会 費	175,214	0.7	-	175,165	標 準 財 政 規 模	10,803,642	10,593,836	標 準 財 政 規 模	10,803,642	10,593,836					
うち職員給与	1,654,622	6.7	1,519,612	-	-	総 務 費	6,319,550	25.7	86,954	1,530,312	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	9.6	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	9.6					
扶助費	4,672,461	19.0	1,591,124	1,044,058	9.5	民 生 費	7,637,361	31.0	335,665	3,906,245	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.6					
公債費	1,485,759	6.0	1,458,352	1,458,052	13.3	衛 生 費	1,574,057	6.4	28,618	1,407,261	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
内元利償還金	1,411,259	5.7	1,384,420	1,384,120	12.6	衛 生 費	1,574,057	6.4	28,618	1,407,261	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.8	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.8					
内一時借入金	74,500	0.3	73,932	73,932	0.7	農 林 水 産 業 費	29,276	0.1	2,090	4,650	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
(義務的経費計)	9,189,367	37.3	5,876,720	5,287,819	48.2	農 林 水 産 業 費	598,939	2.4	121,853	253,092	積 立 金 高 特 定 目 的	2,311,100	2,036,316	積 							

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 密度	29,110人 31,569人 -7.8% 240.93km ² 121人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	27,584人 27,322人 28,084人 27,864人 -1.8% -1.9%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令和2年国調 平成27年国調	1,431 10.1 3,470 24.5 9,268 65.4 1,719 10.9 3,899 24.8 10,084 64.2	06 山形県	2073 上市市	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地方譲与税	3,835,430	20.5	3,583,633	40.8	普通	3,548,132	92.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発○	歳入総額	18,672,056	21,166,238
地方交付金	138,530	0.7	138,530	1.6	法定普通	3,548,132	92.5	-	旧産炭× 山振振○	歳入総引	17,664,330	19,979,907
配当交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	市町村	1,305,190	34.0	-	過疎○	翌年度に繰越すべき財源	1,007,726	1,186,331
株式等譲渡所得割交付金	14,087	0.1	14,087	0.2	内	43,843	1.1	-	首都×	実質収支	20,185	161,170
分離課税所得割交付金	20,590	0.1	20,590	0.2	個人均等割	961,021	25.1	-	近畿×	単年度収支	987,541	1,025,161
地方消費税交付金	747,222	4.0	747,222	8.5	所得割	76,554	2.0	-	中	積立金取崩し額	-37,620	-303,115
ゴルフ場利用税交付金	5,174	0.0	5,174	0.1	法人均等割	223,772	5.8	-	財政健全化等×	繰上償還金	21,374	92
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,948,211	50.8	-	指数表選定○	繰上償還金	503,250	1,384,635
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,937,793	50.5	-	財源超過×	積立金取崩し額	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,047	0.1	13,047	0.1	軽自動車税	116,142	3.0	-	一部事務組合加入の状況	実質単年度収支	487,004	1,081,612
法人事業税交付金	45,696	0.2	45,696	0.5	市町村たばこ税	178,589	4.7	-	特別職等	職員数(人)	287	287
地方特例交付金等	136,697	0.7	136,697	1.6	市町村たばこ税	178,589	4.7	-	特別職等	給料月額(百円)	892,283	892,283
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,539	0.1	23,539	0.3	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(百円)	155,760	155,760
定額減税減収補填特例交付金	112,131	0.6	112,131	1.3	法定外普通税	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	59,364	59,364
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	法定外普通税	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	23,730	23,730
地方交付税	4,936,895	26.4	4,033,469	46.0	目的	287,298	7.5	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
内	4,033,469	21.6	4,033,469	46.0	内	287,298	7.5	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
内	903,409	4.8	-	-	内	287,298	7.5	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
内	17	0.0	-	-	内	35,501	0.9	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
(一般財源計)	9,894,432	53.0	8,739,209	99.6	内	251,797	6.6	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
交通安全対策特別交付金	3,888	0.0	3,888	0.0	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
分担金・負担金	27,881	0.1	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
手数料	78,268	0.4	11,659	0.1	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
手数料	56,666	0.3	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
国庫支出金	2,206,956	11.8	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
都道府県支出金	1,066,419	5.7	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
財産収入	32,610	0.2	21,641	0.2	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
寄附金	1,960,168	10.5	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
繰越金	281,728	1.5	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
繰越金	666,331	3.6	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
繰上収入	996,209	5.3	1,069	0.0	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
地方債	1,400,500	7.5	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
うち臨時財政対策債	27,000	0.1	-	-	内	-	-	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-
歳入合計	18,672,056	100.0	8,777,466	100.0	内	3,835,430	100.0	-	特別職等	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O				
		増	減	積	度	人	人	増	減	率	人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2081	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税		2,346,348	12.2	2,230,224	28.5	普通税						2,213,976		94.4	15,672	財政健全化等×		一一般職員		237	752,712	3,176			
地方交付金		129,231	0.7	129,231	1.7	市町村民税						2,213,976		94.4	15,672	指数表選定○		うち消防職員		47	134,514	2,862			
配当交付金		844	0.0	844	0.0	個人均等割						907,696		38.7	15,672	財源超過×		うち技能労務員		12	37,872	3,156			
株式等譲渡所得割交付金		11,175	0.1	11,175	0.1	所得割						33,161		1.4	-	議員公務災害×		うち教育時職員		2	*	*			
分離課税所得割交付金		16,335	0.1	16,335	0.2	法人均等割						772,039		32.9	-	非常勤公務災害×		臨時職員等		-	-	-			
地方消費税交付金		574,409	3.0	574,409	7.3	法定外普通税						47,634		2.0	-	退職手当○		臨時職員等		-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金		6,566	0.0	6,566	0.1	法定外普通税						54,862		2.3	15,672	事務機共同×		臨時職員等		239	760,142	3,181			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税						1,061,674		45.2	-	税務事務×		臨時職員等		-	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						1,051,544		44.8	-	老人福祉×		臨時職員等		-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		12,854	0.1	12,854	0.2	軽自動車税						102,689		4.4	-	伝染病×		臨時職員等		-	-	-			
法人事業税交付金		34,292	0.2	34,292	0.4	市町村たばこ税						141,917		6.0	-	その他○		臨時職員等		13	26,041	3,600			
地方特例交付金等		104,914	0.5	104,914	1.3	特別土地保有税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		14,075	0.1	14,075	0.2	法定外普通税						132,372		5.6	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内定額減税減収補填特例交付金		88,357	0.5	88,357	1.1	法定外普通税						132,372		5.6	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,482	0.0	2,482	0.0	法定外普通税						132,372		5.6	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
地方交付税		5,362,753	27.9	4,685,726	59.9	入湯税						16,771		0.7	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内普通交付税		4,685,726	24.4	4,685,726	59.9	事業所税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内特別交付税		677,027	3.5	-	-	都市計画税						115,601		4.9	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
(一般財源計)		8,599,721	44.8	7,806,570	99.7	法定外目的税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
交通安全対策特別交付金		2,610	0.0	2,610	0.0	旧法による税計						2,346,348		100.0	15,672	その他○		臨時職員等		-	-	-			
分担金・負担金		28,408	0.1	-	-	入湯税						16,771		0.7	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
手数料		102,195	0.5	4,749	0.1	事業所税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
国庫支出金		12,532	0.1	-	-	都市計画税						115,601		4.9	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
国庫支出金		1,909,973	9.9	-	-	水利地益税等						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
国庫支出金		756	0.0	756	0.0	法定外目的税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
都道府県支出金		955,050	5.0	-	-	旧法による税計						2,346,348		100.0	15,672	その他○		臨時職員等		-	-	-			
財産収入		66,433	0.3	13,107	0.2	入湯税						16,771		0.7	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
寄附金		2,360,657	12.3	-	-	事業所税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
繰越金		2,539,481	13.2	-	-	都市計画税						115,601		4.9	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
繰入金		628,456	3.3	-	-	水利地益税等						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
地方債		536,547	2.8	-	-	法定外目的税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
うち減収補填債(特例分)		1,469,600	7.6	-	-	旧法による税計						2,346,348		100.0	15,672	その他○		臨時職員等		-	-	-			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	入湯税						16,771		0.7	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
歳入合計		20,100	0.1	-	-	事業所税						-		-	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			
歳入合計		19,212,419	100.0	7,827,792	100.0	都市計画税						115,601		4.9	-	その他○		臨時職員等		-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		26,543人 27,757人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
				人口増減率		-4.4%		令7.1.1		24,420人		23,966人		区分			06		2090					
				面積		214.67km ²		令6.1.1		24,851人		24,430人		令和2年国調			山形県		長井市		地方交付税種地		1-2	
				人口密度		124人		増減率		-1.7%		-1.9%		平成27年国調										
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次										
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比				第2次										
第3次												892			1,007									
												6.8			7.4									
												5,009			5,215									
												37.9			38.3									
												7,300			7,384									
												55.3			54.3									
市町村税の状況 (単位:千円・%)														指										
区分				収入済額		構成比		超過課税分				旧新産×												
普通税				2,907,329		95.7		38,812				低開発○												
市町村民税				2,907,329		95.7		38,812				旧工特×												
内				40,662		1.3		-				過疎×												
所得割				988,786		32.5		-				首都×												
法人税割				83,534		2.7		-				近畿×												
法人税割				136,682		4.5		38,812				中×												
固定資産税				1,365,178		44.9		-				財政健全化等×												
うち純固定資産税				1,275,614		42.0		-				指数表選定○												
軽自動車税				107,260		3.5		-				財源超過×												
市町村たばこ税				185,227		6.1		-				-												
釧路産税				-		-		-				-												
特別土地保有税				-		-		-				-												
法定外普通税				-		-		-				-												
目的税				131,525		4.3		-				-												
法定目的税				131,525		4.3		-				-												
内				2,205		0.1		-				議員公務災害×												
入湯税				-		-		-				非常勤公務災害×												
事業所税				-		-		-				退職手当×												
都市計画税				129,320		4.3		-				事務機共同×												
水利地益税等				-		-		-				税務事務×												
法定外目的税				-		-		-				老人福祉×												
旧法による税計				-		-		-				伝染病×												
合計				3,038,854		100.0		38,812				-												
歳入の状況 (単位:千円・%)														一部事務組合加入の状況										
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比				特別職等										
人員費				2,712,103		15.5		2,380,562		24.1				数										
うち職員給				1,554,703		8.9		1,355,869		-				適用開始年月日										
扶助費				3,188,005		18.2		947,665		7.2				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
公債費				1,552,082		8.9		1,537,077		17.9				-										
内				1,433,406		8.2		1,418,895		16.5				-										
元利償還金				118,364		0.7		117,870		1.4				-										
一時借入金				312		0.0		312		0.0				-										
(義務的経費計)				7,452,190		42.5		4,865,304		49.2				-										
物件修繕費				2,892,324		16.5		1,737,742		10.2				-										
維持補助費				574,631		3.3		484,077		3.4				-										
補助費等				3,045,039		17.4		2,326,457		18.2				-										
うち一部事務組合負担				796,859		4.5		767,060		8.5				-										
繰上り入金				1,125,803		6.4		943,589		10.6				-										
積立金				998,934		5.7		70,818		-				-										
投資・出資金・貸付金				90,000		0.5		-		-				-										
前年度繰上り費用				1,352,423		7.7		176,908		経常経費充当一般財源等計				-										
うち人員費				42,919		0.2		9,531		7,886,840千円				-										
内				1,187,925		6.8		143,512		91.6% (91.9%)				-										
普通建設事業費				575,541		3.3		27,230		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-										
うち単独				490,140		2.8		115,138		歳入一般財源等				-										
災害復旧事業費				164,498		0.9		33,396		11,099,102千円				-										
失業対策事業費				-		-		-		-				-										
歳入合計				18,025,551		100.0		8,584,917		100.0				-										
性				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		(A)のうち										
人件費				2,712,103		15.5		2,380,562		2,077,678		24.1		普通建設事業費			基準財政収入額		3,140,899		3,154,553			
うち職員給				1,554,703		8.9		1,355,869		-		-		充当一般財源等			基準財政需要額		7,673,503		7,393,958			
扶助費				3,188,005		18.2		947,665		620,700		7.2		衛生費			標準税収入額等		3,920,888		3,936,983			
公債費				1,552,082		8.9		1,537,077		1,537,077		17.9		衛生費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
内				1,433,406		8.2		1,418,895		1,418,895		16.5		労働費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
元利償還金				118,364		0.7		117,870		117,870		1.4		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
一時借入金				312		0.0		312		312		0.0		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
(義務的経費計)				7,452,190		42.5		4,865,304		4,235,455		49.2		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
物件修繕費				2,892,324		16.5		1,737,742		878,374		10.2		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
維持補助費				574,631		3.3		484,077		291,173		3.4		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
補助費等				3,045,039		17.4		2,326,457		1,568,592		18.2		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
うち一部事務組合負担				796,859		4.5		767,060		733,286		8.5		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
繰上り入金				1,125,803		6.4		943,589		913,246		10.6		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
積立金				998,934		5.7		70,818		-		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
投資・出資金・貸付金				90,000		0.5		-		-		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
前年度繰上り費用				1,352,423		7.7		176,908		-		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
うち人員費				42,919		0.2		9,531		7,886,840千円		7.8		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
内				1,187,925		6.8		143,512		91.6% (91.9%)		91.6% (91.9%)		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
普通建設事業費				575,541		3.3		27,230		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
うち単独				490,140		2.8		115,138		歳入一般財源等		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
災害復旧事業費				164,498		0.9		33,396		11,099,102千円		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
歳入合計				18,025,551		100.0		8,584,917		100.0		100.0		農林水産業費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			
性				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		(A)のうち										
人件費				2,712,103		15.5		2,380,562		2,077,678		24.1		普通建設事業費			基準財政収入額		3,140,899		3,154,553			
うち職員給				1,554,703		8.9		1,355,869		-		-		充当一般財源等			基準財政需要額		7,673,503		7,393,958			
扶助費				3,188,005		18.2		947,665		620,700		7.2		衛生費			標準税収入額等		3,920,888		3,936,983			
公債費				1,552,082		8.9		1,537,077		1,537,077		17.9		衛生費			標準財政規模		8,479,451		8,226,478			

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.1%	62,140 62,194 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県		団体名 2103 天童市		市町村類型 地方交付税種地		II-2 1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分					区 分			第1次			06		2103					
決算額					収入済額			3,113			山形県		天童市					
構成比					構成比			9.5			山形県		天童市					
經常一般財源等					超過課税分			10.5			山形県		天童市					
構成比					構成比			10.5			山形県		天童市					
地方譲与税					普通税			9,942			山形県		天童市					
地方交付金					市町村民税			9,417			山形県		天童市					
配当交付金					個人均等割			30.3			山形県		天童市					
株式等譲渡所得割交付金					所得割			19,766			山形県		天童市					
分離課税所得割交付金					法人均等割			60.2			山形県		天童市					
地方消費税交付金					固定資産税			3,299			山形県		天童市					
ゴルフ場利用税交付金					うち純固定資産税			9,417			山形県		天童市					
自動車取得税交付金					軽自動車税			9,417			山形県		天童市					
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			9,417			山形県		天童市					
自動車税環境性能割交付金					釧路産物税			9,417			山形県		天童市					
法人事業税交付金					特別土地保有税			9,417			山形県		天童市					
地方特例交付金等					法定外普通税			9,417			山形県		天童市					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					法定外目的税			9,417			山形県		天童市					
定額減税減収補填特例交付金					入湯税			9,417			山形県		天童市					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					事業所税			9,417			山形県		天童市					
地方交付税					水利地益税等			9,417			山形県		天童市					
内普通交付税					法定外目的税			9,417			山形県		天童市					
内特別交付税					旧法による税計			9,417			山形県		天童市					
内震災復興特別交付税					合			9,417			山形県		天童市					
(一般財源計)					内入湯税			9,417			山形県		天童市					
交通安全対策特別交付金					事業所税			9,417			山形県		天童市					
分担金・負担金					水利地益税等			9,417			山形県		天童市					
使用料					法定外目的税			9,417			山形県		天童市					
手数料					旧法による税計			9,417			山形県		天童市					
国庫支出金					合			9,417			山形県		天童市					
国 有 地 産 権 の 利 用 に 関 する 金 等					合			9,417			山形県		天童市					
(特別区財調交付金)					合			9,417			山形県		天童市					
都道府県支出金					合			9,417			山形県		天童市					
財産収入					合			9,417			山形県		天童市					
寄附金					合			9,417			山形県		天童市					
繰上金					合			9,417			山形県		天童市					
繰入金					合			9,417			山形県		天童市					
地方債					合			9,417			山形県		天童市					
うち減収補填債(特例分)					合			9,417			山形県		天童市					
うち臨時財政対策債					合			9,417			山形県		天童市					
歳入合計					合			9,417			山形県		天童市					
34,490,682					100.0			15,192,778			100.0							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分					区 分					06		2103						
決算額					決算額					山形県		天童市						
構成比					構成比					山形県		天童市						
充当一般財源等					普通建設事業費					山形県		天童市						
經常経費充当一般財源等					普通建設事業費					山形県		天童市						
經常収支比率					普通建設事業費					山形県		天童市						
人員費					議会費					山形県		天童市						
うち職員給					総務費					山形県		天童市						
扶助費					民生費					山形県		天童市						
公債費					衛生費					山形県		天童市						
内元利償還金					労働費					山形県		天童市						
一時借入金					農林水産業					山形県		天童市						
(義務的経費計)					商工費					山形県		天童市						
物件修繕費					土木費					山形県		天童市						
維持補助費					消防費					山形県		天童市						
うち一部事務組合負担					教育費					山形県		天童市						
繰上金					災害復旧費					山形県		天童市						
積立金					公債費					山形県		天童市						
投資・出資金・貸付金					諸支出金					山形県		天童市						
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					山形県		天童市						
投資的経費					歳出合計					山形県		天童市						
うち人員費					合					山形県		天童市						
内普通建設事業費					合					山形県		天童市						
うち単独					合					山形県		天童市						
災害復旧事業費					合					山形県		天童市						
失業対策事業費					合					山形県		天童市						
歳出合計					合					山形県		天童市						
31,853,407					21,565,903					100.0		18,928,628		100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.2%	47,682 47,768 人 人	人 口 密 度	206.94 230 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口 47,631 47,830 人 人	うち日本人 47,182 47,469 人 人	産 業 構 造	都道府県名 06 山形県	団体名 2111 東根市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-3										
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	2,832 11.5 3,045 12.3	第1次 11.5	第2次 7,785 31.6	第3次 13,995 56.9	7,785 31.6	13,995 56.9	3,045 12.3	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額 29,009,340 25,638,057													
地 方 税	6,949,136	24.0	6,517,867	50.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税	低 開 発 地 区 特 殊 優 待 税	旧 工 業 特 殊 優 待 税	旧 産 業 特 殊 優 待 税	山 形 振 興 税	過 疎 地 区 特 殊 優 待 税	近 畿 道 特 殊 優 待 税	中 部 道 特 殊 優 待 税	財 政 健 全 化 等 特 殊 優 待 税	指 数 表 選 定 特 殊 優 待 税	財 源 超 過 特 殊 優 待 税	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地方譲与税	184,701	0.6	184,701	1.4	内	個人均等割	77,720	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	内	所得割	2,076,208	29.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
配当交付金	28,286	0.1	28,286	0.2	内	法人均等割	133,014	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
株式等譲渡所得割交付金	41,442	0.1	41,442	0.3	内	法人税割	405,582	5.8	115,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	3,308,554	47.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方消費税交付金	1,276,580	4.4	1,276,580	9.9	内	うち純固定資産税	3,270,553	47.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
ゴルフ場利用税交付金	406	0.0	406	0.0	内	軽自動車税	191,632	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	320,345	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産物税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
自動車税環境性能割交付金	16,685	0.1	16,685	0.1	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
法人事業税交付金	90,454	0.3	90,454	0.7	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方特例交付金等	297,294	1.0	297,294	2.3	内	法定目的税	436,081	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,370	0.3	75,370	0.6	内	入湯税	4,812	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
定額減税減収補填特例交付金	220,611	0.8	220,611	1.7	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	内	都市計画税	431,269	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方交付税	5,050,133	17.4	4,343,260	33.8	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
内普通交付税	4,343,260	15.0	4,343,260	33.8	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
特別交付税	706,809	2.4	-	-	内	旧法による税計	6,949,136	100.0	115,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
(一般財源計)	13,937,249	48.0	12,799,107	99.7	内	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
交通安全対策特別交付金	5,832	0.0	5,832	0.0	内	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
分担金・負担金	438,049	1.5	-	-	内	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
手数料	96,441	0.3	9,986	0.1	内	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
国庫支出金	28,932	0.1	1	0.0	内	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
国庫支出金	3,571,776	12.3	-	-	内	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
国庫支出金	19,879	0.1	19,879	0.2	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
(特別区財調交付金)	19,879	0.1	19,879	0.2	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
都道府県支出金	2,251,958	7.8	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
財産収入	6,403	0.0	2,095	0.0	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
寄附金	2,631,811	9.1	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
繰上金	3,044,126	10.5	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
繰上金	853,235	2.9	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
繰上金	578,409	2.0	3,235	0.0	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方債	1,545,240	5.3	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
うち臨時財政対策債	56,240	0.2	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
歳入合計	29,009,340	100.0	12,840,135	100.0	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 率 度	30,420人 32,285人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				面 積 度	160.52km ² 190人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	29,070人 29,166人 -1.3%	28,746人 29,166人 -1.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2138	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,492	1,696	山形県		南陽市	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地 方 税	3,600,273	19.0	3,361,759	38.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		18,910,570	19,183,327		
地 方 譲 与 税	159,323	0.8	159,323	1.8	普 通 税	3,348,639	93.0	36,967	低 開 発 ○	歳 入 総 差 引		17,928,329	18,118,640		
地 方 割 当 交 付 金	1,251	0.0	1,251	0.0	法 定 普 通 税	3,348,639	93.0	36,967	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		982,241	1,064,687		
配 当 割 当 交 付 金	16,504	0.1	16,504	0.2	市 町 村 民 税	1,427,787	39.7	36,967	旧 産 炭 ×	支 実 質 収 支		18,600	35,541		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,067	0.1	24,067	0.3	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	47,205	1.3	-	山 振 ×	単 年 度 収 支		963,641	1,029,146		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	89,456	2.5	-	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-65,505	-145,810		
地 方 消 費 税 交 付 金	788,865	4.2	788,865	9.1	法 人 税 割	127,644	3.5	36,967	近 畿 ×	金 額		637,516	785,055		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,595,114	44.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,589,882	44.2	-	財 政 健 全 化 等 ○	支 実 質 収 支		684,448	704,194		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	119,765	3.3	-	指 数 表 選 定 ○	金 額		-112,437	-64,949		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,555	0.1	15,555	0.2	市 町 村 た ば こ 税	205,973	5.7	-	財 源 超 過 ×	支 実 質 収 支		-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	50,130	0.3	50,130	0.6	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	158,760	0.8	158,760	1.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	29,304	0.2	29,304	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	124,978	0.7	124,978	1.4	目 的 税	251,634	7.0	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,478	0.0	4,478	0.1	内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
地 方 交 付 税	4,870,817	25.8	4,091,231	47.1	事 業 所 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
内 普 通 交 付 税	4,091,231	21.6	4,091,231	47.1	都 市 計 画 税	238,514	6.6	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
特 別 交 付 税	779,586	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
(一 般 財 源 計)	9,685,545	51.2	8,667,445	99.9	内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,067	0.0	3,067	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	73,462	0.4	-	-	都 市 計 画 税	238,514	6.6	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
手 数 料	97,043	0.5	3,296	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
国 庫 支 出 金	2,780,761	14.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,600,273	100.0	36,967	-	支 実 質 収 支		-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,600,273	100.0	36,967	-	支 実 質 収 支		-	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,269,926	6.7	-	-	内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
財 産 収 入	20,038	0.1	3,835	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
寄 附 金	1,074,357	5.7	-	-	都 市 計 画 税	238,514	6.6	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
繰 上 金	1,445,299	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
繰 越 金	1,064,687	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
諸 収 入	302,448	1.6	1,820	0.0	旧 法 に よ る 税 計	3,600,273	100.0	36,967	-	支 実 質 収 支		-	-		
地 方 債	1,071,700	5.7	-	-	合 計	3,600,273	100.0	36,967	-	支 実 質 収 支		-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
うち臨時財政対策債	26,800	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
歳 入 合 計	18,910,570	100.0	8,679,463	100.0	都 市 計 画 税	238,514	6.6	-	-	支 実 質 収 支		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,586,760	3,506,502		
人 件 費	2,718,316	15.2	2,497,965	2,366,790	27.2	議 会 費	163,488	0.9	-	163,488	基 準 財 政 需 要 額	7,680,742	7,531,603		
うち職員給	1,597,886	8.9	1,442,947	-	-	総 務 費	3,394,217	18.9	168,540	2,930,015	標 準 税 収 入 額 等	4,483,703	4,374,889		
扶 公 助 債 費	3,656,413	20.4	1,308,664	913,400	10.5	民 生 費	5,728,932	32.0	33,895	2,962,974	標 準 財 政 規 模	8,601,753	8,625,204		
内 元 利 償 還 金	1,394,233	7.8	1,378,578	1,378,578	15.8	衛 生 費	1,172,712	6.5	27,906	1,070,737	財 政 力 指 数	0.47	0.46		
内 一 時 借 入 金 利	87,910	0.5	87,470	87,470	1.0	労 働 費	42,394	0.2	-	12,394	実 質 収 支 比 率 (%)	11.2	11.9		
(義 務 的 経 費 計)	7,856,872	43.8	5,272,677	4,746,238	54.5	農 林 水 産 業 費	530,545	3.0	66,237	288,553	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.6		
物 件 費	2,110,254	11.8	1,812,443	1,001,632	11.5	商 工 業 費	425,176	2.4	31,431	312,452	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	387,199	2.2	320,070	151,767	1.7	土 木 費	1,984,652	11.1	760,597	1,246,726	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.2	12.6		
補 助 費 等	3,056,146	17.0	2,622,484	1,370,569	15.7	消 防 費	743,241	4.1	158,162	586,229	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	107.6	114.7		
うち一部事務組合負担	782,336	4.4	780,175	775,161	8.9	教 育 費	2,250,668	12.6	678,234	1,530,403	積 立 金 高 調 債 調 債	857,611	904,543		
繰 上 金	1,327,200	7.4	1,114,948	1,055,129	12.1	災 害 復 旧 費	10,161	0.1	-	7,626	現 在 高 特 定 目 的	156,999	111,181		
積 立 金	1,225,015	6.8	1,197,979	-	-	公 債 費	1,482,143	8.3	-	1,466,048	地 方 債 現 在 高	1,623,352	1,746,040		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,480	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,426,314	14,748,847		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,928,329	100.0	1,925,002	12,577,645	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	1,935,163	10.8	237,044	8,325,335千円	95.6%	内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	41,168	0.2	41,168	8,325,335千円	95.6%	普 通 建 設 事 業 費	163,488	0.9	-	163,488	土 地 開 発 基 金 現 在 高	391,600	391,580		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,925,002	10.7	229,418	8,325,335千円	95.6%	民 生 費	3,394,217	18.9	168,540	2,930,015	合 計	99.3	97.1		
内 う ち 補 助	1,026,734	5.7	96,124	8,325,335千円	95.6%	衛 生 費	1,172,712	6.5	27,906	1,070,737	市 町 村 民 税	99.2	96.8		
内 う ち 単 独	815,070	4.5	127,196	8,325,335千円	95.6%	労 働 費	42,394	0.2	-	12,394	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3		
内 災 害 復 旧 事 業 費	10,161	0.1	7,626	8,325,335千円	95.6%	農 林 水 産 業 費	530,545	3.0	66,237	288,553	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.3	97.1		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	8,325,335千円	95.6%	商 工 業 費	425,176	2.4	31,431	312,452	被 保 険 者 数 (人)	5,298	97		
歳 入 一 般 財 源 等	17,928,329	100.0	12,577,645	13,559,886千円	95.6%	土 木 費	1,984,652	11.1	760,597	1,246,726	保 険 給 付 費	1	431		
合 計	17,928,329	100.0	12,577,645	13,559,886千円	95.6%	消 防 費	743,241	4.1	158,162	586,229	保 険 税 (料) 収 入 額	97	1		
内 入 湯 税	13,120	0.4	-	-	-	教 育 費	2,250,668	12.6	678,234	1,530,403	国 庫 支 出 金	1	1		
事 業 所 税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	10,161	0.1	-	7,626	保 険 給 付 費	431	431		
都 市 計 画 税	238,514	6.6	-	-	-	公 債 費	1,482,143	8.3	-	1,4					

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	10,746 人 11,363 人	人 口 密 度	31.15 k㎡ 345 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	10,455 人 10,590 人	10,353 人 10,516 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1					
				面 積	増 減 率	-5.4 %	積 累	増 減 率	令 7. 1. 1	10,455 人	10,353 人	令 6. 1. 1	10,516 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	06	3029	山 形 県	中 山 町	地 方 交 付 税 種 地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)														第1次	498 9.2	651 11.2							
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									第2次	1,662 30.6	1,772 30.6							
地 方 税 と 地 方 債 の 計		983,280	16.5	983,280	28.9									第3次	3,278 60.3	3,371 58.2							
地方譲与税		43,537	0.7	43,537	1.3																		
地方交付金		423	0.0	423	0.0																		
配当交付金		5,622	0.1	5,622	0.2																		
株式等譲渡所得割交付金		8,216	0.1	8,216	0.2																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																		
地方消費税交付金		250,114	4.2	250,114	7.3																		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金		4,510	0.1	4,510	0.1																		
法人事業税交付金		9,243	0.2	9,243	0.3																		
地方特例交付金等		54,595	0.9	54,595	1.6																		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		8,803	0.1	8,803	0.3																		
内 定額減税減収補填特例交付金		45,005	0.8	45,005	1.3																		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		787	0.0	787	0.0																		
地方交付税		2,235,474	37.5	2,043,615	60.0																		
内 普通交付税		2,043,615	34.3	2,043,615	60.0																		
内 特別交付税		191,859	3.2	-	-																		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一般財源計)		3,595,014	60.4	3,403,155	99.9																		
交通安全対策特別交付金		1,047	0.0	1,047	0.0																		
分担金・負担金		1,730	0.0	-	-																		
使用料		44,926	0.8	1,809	0.1																		
手数料		22,088	0.4	-	-																		
国庫支出金		704,673	11.8	-	-																		
国 有 特 別 区 財 政 交 付 金		-	-	-	-																		
都道府県支出金		343,687	5.8	-	-																		
財産収入		968	0.0	-	-																		
寄附金		378,732	6.4	-	-																		
繰入金		182,732	3.1	-	-																		
繰越金		308,308	5.2	-	-																		
繰上り収入		141,432	2.4	330	0.0																		
地方債		228,400	3.8	-	-																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		8,600	0.1	-	-																		
歳入合計		5,953,737	100.0	3,406,341	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,090,452	1,089,217				
人 員 給 付 金		1,018,967	18.0	952,599	915,235	26.8					議 会 費		78,695	1.4	-	78,480	基 準 財 政 需 要 額	3,134,067	3,091,375				
うち職員給付金		526,381	9.3	491,501	-	-					総 務 費		1,062,120	18.8	6,028	560,713	標 準 税 収 入 額 等	1,352,238	1,348,842				
扶 助 金		770,794	13.6	383,960	198,338	5.8					民 生 費		1,805,852	32.0	64,506	1,138,391	標 準 財 政 規 模	3,404,548	3,369,486				
公 債		444,876	7.9	443,726	443,726	13.0					衛 生 費		492,353	8.7	128,873	282,760	標 準 財 政 規 模 指 数	0.35	0.35				
内 元 利 償 還 金	{ 元 子 利 子	427,457	7.6	426,307	426,307	12.5					農 林 水 産 業 費		11,280	0.2	-	4,861	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	8.1				
内 一 時 借 入 金	利 子	17,419	0.3	17,419	17,419	0.5					商 工 業 費		144,887	2.6	-	97,388	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	12.0				
(義務的経費計)		2,234,637	39.6	1,780,285	1,557,299	45.6					土 木 費		288,517	5.1	3,925	150,079	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費		1,246,853	22.1	763,281	607,208	17.8					消 防 費		470,236	8.3	99,687	347,663	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費		128,280	2.3	103,084	63,681	1.9					教 育 費		292,941	5.2	5,669	289,187	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	11.7				
補 助 費		885,280	15.7	676,320	491,826	14.4					災 害 復 旧 費		555,214	9.8	16,341	460,154	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,155,363	1,191,475				
うち一部事務組合負担金		101,378	1.8	101,378	58,253	1.7					公 債		-	-	-	443,726	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	16.5	28.0				
繰 上 り 金		500,734	8.9	421,905	404,552	11.8					諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 金 高 調 債 現 在 高	4,419,143	4,618,200				
積 立 金		206,970	3.7	23,981	-	-					前 年 度 繰 上 り 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		119,188	2.1	21,044	-	-					歳 出 合 計		5,646,971	100.0	325,029	3,853,402	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	357,885	322,494				
前 年 度 繰 上 り 金		-	-	-	-	-					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		665,233	11.8	-	30,408	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-				
投 資 的 経 費		325,029	5.8	63,502	3,124,566	91.5					経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		163,800	2.9	1,294	20,770	收 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費		-	-	-	-	-					歳 入 一 般 財 源 等		699	-	1,992	1,992	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費		325,029	5.8	63,502	3,124,566	91.5					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		97,242	1.7	100	100	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.2	96.0				
内 う ち 補 助 金		86,967	1.5	22,901	-	-					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		403,492	7.1	385	385	率 年 計	99.4	96.4				
内 う ち 単 独 費		238,062	4.2	40,601	-	-					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		-	-	-	-	率 年 計	99.0	95.1				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		-	-	-	-	率 年 計	99.2	96.0				
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		-	-	-	-	率 年 計	99.4	96.4				
歳 出 合 計		5,646,971	100.0	3,853,402	4,160,168	91.5					内 国 民 健 康 保 険 給 付 費		-	-	-	-	率 年 計	99.0	95.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	17,641 18,952 -6.9 % 52.45 km ² 336 人	人 人 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1												
					令7.1.1	16,809 人	16,466 人	区分	令和2年国調	06	3215	地方交付税種地													
					令6.1.1	17,000 人	16,710 人	令和2年国調	平成27年国調	山形県	河北町														
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	965 10.7 11.7				2-2												
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,150 35.0	3,433 35.3														
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,888 54.3	5,139 52.9														
地方譲与税					1,953,560	17.2	1,807,391	36.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方割交付金					69,949	0.6	69,949	1.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
配当割交付金					692	0.0	692	0.0	区 分																
株式等譲渡所得割交付金					9,156	0.1	9,156	0.2	収入済額																
分離課税所得割交付金					13,370	0.1	13,370	0.3	構成比																
地方消費税交付金					-	-	-	-	超過課税分																
ゴルフ場利用税交付金					447,149	3.9	447,149	8.9	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×																
自動車取得税交付金					5,839	0.1	5,839	0.1	内 個人均等割																
軽油引取税交付金					-	-	-	-	内 所得割																
自動車税環境性能割交付金					7,238	0.1	7,238	0.1	内 法人均等割																
法人事業税交付金					26,010	0.2	26,010	0.5	内 法人税割																
地方特例交付金等					87,645	0.8	87,645	1.7	内 固定資産税																
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					14,647	0.1	14,647	0.3	内 うち純固定資産税																
定額減税減収補填特例交付金					72,210	0.6	72,210	1.4	内 軽自動車税																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					788	0.0	788	0.0	内 市町村たばこ税																
地方交付税					2,841,179	25.0	2,527,168	50.4	内 釧産産税																
内 普通交付税					2,527,168	22.2	2,527,168	50.4	内 特別土地保有税																
内 特別交付税					314,011	2.8	-	-	内 法定外普通税																
内 震災復興特別交付税					-	-	-	-	内 目的税																
(一般財源計)					5,461,787	48.0	5,001,607	99.8	内 入湯税																
交通安全対策特別交付金					1,643	0.0	1,643	0.0	内 事業所税																
分担金・負担金					6,852	0.1	-	-	内 都市計画税																
使用料					44,961	0.4	3,067	0.1	内 水利地益税等																
手数料					9,438	0.1	-	-	内 法定外目的税																
国庫支出金					1,092,190	9.6	-	-	内 旧法による税																
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	合 計																
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	1,953,560																
都道府県支出金					685,034	6.0	-	-	100.0																
財産収入					4,751	0.0	2,715	0.1	10,734																
寄附金					1,414,500	12.4	-	-	10,734																
繰越金					1,671,217	14.7	-	-	10,734																
繰入金					84,976	0.7	-	-	10,734																
地方債					257,966	2.3	4,463	0.1	10,734																
うち減収補填債(特例分)					632,600	5.6	-	-	10,734																
うち臨時財政対策債					15,000	0.1	-	-	10,734																
歳入合計					11,367,915	100.0	5,013,495	100.0	10,734																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
区 分													決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,935,842	1,937,183
人 員 費													1,466,504	13.3	1,303,923	1,230,972	24.5	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,463,010	4,345,818
うち職員給													831,529	7.5	734,746	-	-	議 会 費	128,868	1.2	-	128,568	標準財政収入額等	2,413,488	2,413,197
扶公助													1,464,897	13.2	523,882	272,786	5.4	総 務 費	3,194,048	28.9	62,517	2,365,136	標準財政規模	4,955,699	4,853,121
扶公債													760,628	6.9	752,628	752,628	15.0	民 生 費	2,701,948	24.4	16,497	1,468,386	標準財政規模	4,955,699	4,853,121
内 元利償還金													739,704	6.7	731,704	731,704	14.6	衛 生 費	419,312	3.8	8,064	358,427	実質収支比率(%)	5.7	6.0
内 一時借入金													20,924	0.2	20,924	20,924	0.4	労 働 費	19,785	0.2	2,233	6,804	公債費負担比率(%)	10.1	10.3
(義務的経費計)													3,692,029	33.4	2,580,433	2,256,386	44.9	農 林 水 産 業 費	439,077	4.0	142,543	204,660	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費													2,326,273	21.0	1,024,967	779,651	15.5	商 工 費	796,562	7.2	266,486	176,531	断続実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費													128,129	1.2	104,505	98,286	2.0	土 木 費	838,407	7.6	291,692	494,732	比率実質公債費比率(%)	9.5	9.1
補助費等													1,328,651	12.0	1,061,271	864,610	17.2	消 防 費	587,164	5.3	202,554	370,304	率化将来負担比率(%)	14.4	17.5
うち一部事務組合負担													507,926	4.6	507,926	507,926	10.1	教 育 費	1,162,127	10.5	81,177	792,903	積立金高	943,924	835,303
繰越繰入金													830,851	7.5	715,632	703,418	14.0	災 害 復 旧 費	8,932	0.1	-	7,603	調 債	1,004	1,093
投資・出資金・貸付金													1,513,878	13.7	1,511,186	-	-	公 債 費	760,628	6.9	-	752,628	特定目的	2,348,200	2,384,071
前年度繰上充用金													154,352	1.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	7,452,729	7,559,833
投資的経費													1,082,695	9.8	128,688	経常経費充当一般財源等計	4,702,351 千円	経 営 費	1,176,691	10.6	1,073,763	7,126,682	債務負担行爲額(支出予定額)	1,071,533	1,361,789
うち人件費													25,100	0.2	25,100	4,702,351 千円	93.5% (93.8%)	商 下 水 道 費	335,793	3.1	-	-	物件等購入	-	-
内 普通建設事業費													1,073,763	9.7	121,085	93.5% (93.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営 上 水 道 費	10,047	0.1	-	-	保証・補償	-	-
うち単独													904,324	8.2	105,137	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	その他	-	-	
災害復旧事業費													8,932	0.1	7,603	歳入一般財源等	等 交 通 費	-	-	-	-	徴収率	99.7	97.2	
失業対策事業費													-	-	-	歳入一般財源等	へ 国民健康保険	144,999	1.3	-	1	市町村	99.9	98.8	
歳出合計													11,056,858	100.0	7,126,682	7,437,739 千円	へ 国民健康保険	685,852	6.2	-	428	純固定資産税	99.5	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	4,956	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1			
決 算 状 況					口	平成27年国調	5,636	人	令 7. 1. 1	4,536	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3223	地方交付税種地		2-2					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					増 減 率	積 累 率	-12.1	%	令 6. 1. 1	4,655	人	第 1 次	242	283	山形県		西川町							
区 分					面	積 累 率	393.19	km ²	増 減 率	-2.6	%	第 2 次	752	914	区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
決 算 額					人	積 累 率	13	人	増 減 率	-2.6	%	第 3 次	1,438	1,557	区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税	701,360	8.1	701,360	20.0	市町村税の状況(単位:千円・%)	指 定 団 体 等																		
地方譲与税	87,768	1.0	87,768	2.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	8,618,013	7,616,149	
配当割交付金	157	0.0	157	0.0	普 通 税	690,744	98.5	48,502	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	8,079,688	6,844,243	歳入総額	8,618,013	7,616,149
株式等譲渡所得割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	法 定 普 通 税	690,744	98.5	48,502	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	538,325	33,798	歳入総額	8,618,013	7,616,149
分離課税所得割交付金	3,044	0.0	3,044	0.1	市 町 村 民 税	170,492	24.3	2,004	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	33,798	107,266	歳入総額	8,618,013	7,616,149
地方消費税交付金	122,675	1.4	122,675	3.5	内 個人均等割	7,307	1.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	504,527	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割	143,991	20.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	107,266	107,266	歳入総額	8,618,013	7,616,149
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	12,184	1.7	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
自動車税環境性能割交付金	5,988	0.1	5,988	0.2	法 人 税 割	7,010	1.0	2,004	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
法人事業税交付金	6,434	0.1	6,434	0.2	固 定 資 産 税	472,826	67.4	46,498	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
地方特例交付金等	19,494	0.2	19,494	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	353,619	50.4	46,498	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	軽 自 動 車 税	20,825	3.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
定額減税減収補填特例交付金	18,478	0.2	18,478	0.5	市 町 村 た ば こ 税	26,601	3.8	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	釧 産 産 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
地方交付税	3,231,584	37.5	2,558,142	72.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
内 普通交付税	2,558,142	29.7	2,558,142	72.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
内 特別交付税	673,442	7.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 的 税	10,616	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
(一般財源計)	4,180,589	48.5	3,507,147	99.9	法 定 目 的 的 税	10,616	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0	内 入 湯 税	10,616	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
分担金・負担金	12,656	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
手数料	67,704	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
国庫支出金	2,766	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
国 庫 支 出 金	1,174,140	13.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	701,360	100.0	48,502	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	701,360	100.0	48,502	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
都道府県支出金	299,563	3.5	-	-	内 入 湯 税	10,616	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
財産収入	36,124	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
寄附金	789,812	9.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
繰入金	823,377	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
繰越金	371,906	4.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
繰入金	123,386	1.4	1,853	0.1	旧 法 に よ る 税 計	701,360	100.0	48,502	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
地方債	735,209	8.5	-	-	内 入 湯 税	10,616	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
うち臨時財政対策債	6,609	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149
歳入合計	8,618,013	100.0	3,509,781	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中 部 ×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	664,640	664,640	歳入総額	8,618,013	7,616,149

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分					区 分					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
決 算 額					決 算 額					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
構成比					構成比					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
経常収支比率					経常収支比率					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費	1,048,502	13.0	985,265	905,885	25.8	区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	712,670	708,551		
うち職員給	553,630	6.9	518,351	-	-	議 会 費	77,079	1.0	-	77,079	基 準 財 政 需 要 額	3,266,776	3,211,686		
扶助費	301,498	3.7	140,302	72,621	2.1	総 務 費	953,675	11.8	11,484	680,884	標 準 税 収 入 額 等	882,201	878,877		
公債費	662,249	8.2	660,218	660,218	18.8	民 生 費	974,886	12.1	17,987	679,898	標 準 財 政 規 模	3,446,952	3,396,210		
内 元利償還金	643,518	8.0	641,675	641,675	18.2	衛 生 費	657,379	8.1	43,877	473,375	標 準 財 政 規 模	3,446,952	3,396,210		
内 一時借入金	18,731	0.2	18,543	18,543	0.5	労 働 費	3,020	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	14.6	19.6		
(義務的経費計)	2,012,249	24.9	1,785,785	1,638,724	46.6	農 林 水 産 業 費	469,654	5.8	7,679	254,093	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	14.6		
物件修繕費	1,180,335	14.6	889,746	464,391	13.2	商 工									

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,366人 7,119人 -10.6%	人 口 密 度	196.81 32人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,782人 5,940人 -3.6%	5,716人 5,940人 -3.8%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)							令7.1.1	5,782人	5,716人	令6.1.1	5,940人	第1次	868	959	06	3231	山形県	朝日町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
地方譲与税	584,591	8.8	584,591	16.4	普通税	584,548	100.0	28,586	低開発	×	25.5	25.7								
地方交付金	61,795	0.9	61,795	1.7	法定普通税	584,548	100.0	28,586	旧工業	×	979	1,101								
配当交付金	191	0.0	191	0.0	市町村民税	191,815	32.8	1,759	旧産炭	○	28.7	29.5								
株式等譲渡所得割交付金	2,540	0.0	2,540	0.1	内個人均等割	9,758	1.7	-	過疎	○	1,563	1,678								
分離課税所得割交付金	3,714	0.1	3,714	0.1	所得割	165,027	28.2	-	近畿	×	45.8	44.9								
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,472	1.8	-	中部	×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	331,758	56.8	26,827	財政健全化等	×										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	270,482	46.3	26,827	指数表選定	×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,408	5.0	-	財源超過	×										
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,567	5.4	-												
法人事業税交付金	5,778	0.1	5,778	0.2	釧産産税	-	-	-												
地方特例交付金等	7,072	0.1	7,072	0.2	特別土地保有税	-	-	-												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,742	0.4	24,742	0.7	法定外普通税	-	-	-												
定額減税減収補填特例交付金	2,468	0.0	2,468	0.1	目的税	43	0.0	-												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	22,274	0.3	22,274	0.6	内入湯税	43	0.0	-												
地方交付税	3,106,113	46.6	2,712,807	76.1	事業所税	-	-	-												
内普通交付税	2,712,807	40.7	2,712,807	76.1	都市計画税	-	-	-												
特別交付税	393,306	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-												
(一般財源計)	3,950,094	59.2	3,556,788	99.7	旧法による税計	584,591	100.0	28,586												
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0	合															
分担金・負担金	13,170	0.2	-	-																
使用料	48,391	0.7	975	0.0																
手数料	3,997	0.1	-	-																
国庫支出金	591,950	8.9	-	-																
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-																
都道府県支出金	270,850	4.1	-	-																
財産収入	23,871	0.4	1,821	0.1																
寄附金	128,062	1.9	-	-																
繰入金	847,404	12.7	-	-																
繰越金	188,409	2.8	-	-																
繰入金	62,684	0.9	5,888	0.2																
地方債	540,700	8.1	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	6,200	0.1	-	-																
歳入合計	6,670,238	100.0	3,566,128	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	656,842	670,891							
人件費	1,015,694	16.2	928,338	889,762	24.9	議会費	112,782	1.8	24,365	107,972	3,369,649	3,303,136								
うち職員給	546,129	8.7	502,226	-	-	総務費	1,421,071	22.6	380,237	889,081	807,069	825,707								
扶助費	405,629	6.5	97,661	95,618	2.7	民生費	1,222,829	19.5	12,857	788,512	3,526,144	3,472,079								
扶公債費	741,711	11.8	723,969	723,969	20.3	衛生費	594,153	9.5	8,098	531,867	0.19	0.19								
内元利償還金	727,344	11.6	709,602	709,602	19.9	労働費	5,239	0.1	-	239	9.0	12.8								
内一時借入金	14,096	0.2	14,096	14,096	0.4	農林水産業	217,385	3.5	3,845	125,173	15.6	16.1								
内利息	271	0.0	271	271	0.0	商工水産	365,333	5.8	80,383	129,337	-	-								
(義務的経費計)	2,163,034	34.4	1,749,968	1,709,349	47.8	土木	724,547	11.5	530,335	252,845	-	-								
維持補修費	1,122,402	17.9	768,307	639,016	17.9	消防	209,497	3.3	-	195,344	8.6	8.3								
維持補助費	158,633	2.5	123,525	119,021	3.3	教育	574,579	9.1	54,308	437,034	-	-								
補助費等	992,996	15.8	758,962	678,689	19.0	災害復旧	93,442	1.5	-	61,953	1,017,238	1,029,449								
うち一部事務組合負担	283,190	4.5	266,770	260,547	7.3	公債	741,711	11.8	-	723,969	156,074	147,263								
繰出金	412,882	6.6	355,770	350,042	9.8	諸支出金	-	-	-	-	1,486,551	1,836,938								
繰立金	192,874	3.1	188,336	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,398,165	5,584,809								
投資・出資金・貸付金	51,877	0.8	34,723	33,163	0.9	歳出合計	6,282,568	100.0	1,094,428	4,243,326	1,980,826	1,514,275								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	758,122	12.1	9,212	9,212	-	-								
投資的経費	1,187,870	18.9	263,735	263,735	98.8%	病院	321,060	5.1	3,818	3,818	-	-								
うち人件費	13,538	0.2	13,538	13,538	99.0%	下水道	12,170	0.2	926	926	-	-								
内普通建設事業費	1,094,428	17.4	201,782	201,782	98.8%	上水道	12,010	0.2	1,493	1,493	82,000	82,000								
うち補助	337,818	5.4	42,396	42,396	98.8%	工業用水道	-	-	-	-	-	-								
うち単独	744,044	11.8	148,720	148,720	98.8%	その他	329,909	5.3	391	391	-	-								
災害復旧事業費	93,442	1.5	61,953	61,953	98.8%															
失業対策事業費	-	-	-	-	-															
歳出合計	6,282,568	100.0	4,243,326	4,630,996	98.8%															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,577人 7,357人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1																																																							
		増減率	増減率	-10.6%	面積	令7.1.1	5,919人	5,919人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06 3410		地方交付税種地	2-2																																																							
		人口密度	積	79.54 km ²	増減率	令6.1.1	6,124人	6,066人	第1次	515	563	山形県 大石田町																																																										
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,271	1,402	第3次	1,674	1,897	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指	定	団	体	等																																																										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額 6,754,641 6,312,209																																																						
内訳	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的	法定目的	入湯	事業所	都市計画	水利地益税等	法定外目的	旧法による	合計	歳入合計	6,754,641	100.0	3,151,180	100.0	歳入合計	6,754,641	100.0	3,151,180	100.0																																								
内訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,159	0.0	2,159	0.1	定額減税減収補填特例交付金	23,510	0.3	23,510	0.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	396	0.0	396	0.0	地方交付税	2,635,725	39.0	2,330,295	73.9	内訳	普通交付税	2,330,295	34.5	2,330,295	73.9	特別交付税	305,430	4.5	-	-	地震復興特別交付税	-	-	-	-	(一般財源計)	3,472,459	51.4	3,150,027	100.0																													
内訳	交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0	分担金・負担金	5,740	0.1	-	-	手数料	3,408	0.1	-	-	国庫支出金	599,804	8.9	-	-	国特別区財調交付金	-	-	-	-	都道府県支出金	344,385	5.1	-	-	財産	26,518	0.4	-	-	寄附	704,584	10.4	-	-	繰越	731,063	10.8	-	-	繰上	398,616	5.9	-	-	諸	103,611	1.5	634	0.0	地方債	350,800	5.2	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	6,000	0.1	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																																																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	641,359	642,479																																																									
人件費	1,049,007	16.5	995,607	846,000	26.8	議会費	71,725	1.1	-	71,725	基準財政需要額	2,974,503	2,925,315																																																									
うち職員給与	603,610	9.5	579,631	-	-	総務費	1,971,595	31.0	42,800	1,484,479	標準税収入額等	790,053	791,334																																																									
扶公	581,139	9.2	190,333	102,579	3.2	民生費	1,264,260	19.9	1,826	680,558	標準財政規模	3,126,370	3,087,092																																																									
助債	634,860	10.0	633,654	633,654	20.1	衛生費	383,466	6.0	-	333,576	標準力指数	0.22	0.21																																																									
元利償還金	623,346	9.8	622,213	622,213	19.7	労働費	8,115	0.1	-	115	実質収支比率(%)	11.5	12.3																																																									
一時借入金	11,514	0.2	11,441	11,441	0.4	農林水産業	259,681	4.1	1,973	148,137	公債費負担比率(%)	12.9	14.6																																																									
(義務的経費計)	2,265,006	35.7	1,819,594	1,582,233	50.1	商工費	108,000	1.7	5,104	82,097	健全実質赤字比率(%)	-	-																																																									
物件維持補修費	303,200	4.8	206,403	194,780	6.2	土木費	682,201	10.7	222,015	386,109	断実質赤字比率(%)	-	-																																																									
補助費等	1,330,406	21.0	787,201	578,839	18.3	消防費	355,239	5.6	109,018	255,988	比率化将来負担比率(%)	10.7	11.0																																																									
うち一部事務組合負担	265,592	4.2	250,892	250,892	7.9	教育費	581,594	9.2	86,871	429,270	積立金高	1,054,992	924,789																																																									
繰上	331,794	5.2	278,741	274,622	8.7	災害復旧費	29,306	0.5	-	10,298	現在高	178,541	163,120																																																									
積立	903,295	14.2	902,237	-	-	公債費	634,860	10.0	-	633,654	特定目的	1,317,074	1,261,770																																																									
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,795,655	5,068,201																																																									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	57,301																																																									
投資的経費	498,913	7.9	113,409	2,937,861千円	93.1%	歳出合計	6,350,042	100.0	469,607	4,516,006	物件等購入保証・補償その他	25,222	36,205																																																									
うち人件費	27,387	0.4	27,387	2,937,861千円	93.1%	繰上	513,681	8.1	国民健康保険	96,105	収益事業収入	-	-																																																									
普通建設事業費	469,607	7.4	103,111	93.1%	93.2%	営下水	119,616	1.9	国民健康保険	92,653	土地開発基金現在高	144,772	172,764																																																									
うち補助	160,628	2.5	4,341	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.2%	事業	53,837	0.8	加入世帯数(世帯)	880	徴収率	99.2	96.7																																																									
うち単独	304,478	4.8	97,769	歳入一般財源等	93.2%	簡易水道	6,217	0.1	被保険者数(人)	1,353	市町村民税	99.3	97.3																																																									
災害復旧事業費	29,306	0.5	10,298	歳入一般財源等	93.2%	等上水道	2,217	0.0	被保険者1人当り	105	純固定資産税	99.2	96.1																																																									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	93.2%	国民健康保険	64,907	1.0	国民健康保険	2	計	99.3	97.6																																																									
歳出合計	6,350,042	100.0	4,516,006	4,920,605千円	93.2%	その他	266,887	4.2	国民健康保険	362	(%)	99.2	96.1																																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		5,071人 5,829人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																																			
		増減率	%	面積	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調					06	3614	地方交付税種地	2-2																															
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	内訳	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	1	6.04.01	6,778	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議会議長	1	5.04.01	2,500	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
地方譲与税	433,116	7.7	425,306	14.8	普通税	422,247	97.5	-	議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	1	6.04.01	6,778	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議会議長	1	5.04.01	2,500	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
地方交付金	70,625	1.3	70,625	2.5	市町村民税	422,247	97.5	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
配当交付金	157	0.0	157	0.0	固定資産税	206,928	47.8	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
株式等譲渡所得割交付金	2,098	0.0	2,098	0.1	うち純固定資産税	176,813	40.8	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
分離課税所得割交付金	3,066	0.1	3,066	0.1	軽自動車税	23,541	5.4	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
地方消費税交付金	126,468	2.2	126,468	4.4	市町村たばこ税	34,717	8.0	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	釵産税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
自動車取得税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
自動車税環境性能割交付金	4,474	0.1	4,474	0.2	法定外目的税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
法人事業税交付金	6,863	0.1	6,863	0.2	入湯税	3,059	0.7	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
地方特例交付金等	22,413	0.4	22,413	0.8	事業所税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,891	0.0	1,891	0.1	水利地益税等	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 定額減税減収補填特例交付金	19,558	0.3	19,558	0.7	法定外目的税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	964	0.0	964	0.0	旧法による税計	433,116	100.0	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
地方交付税	2,532,542	44.9	2,206,862	76.9	内 入湯税	3,059	0.7	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 普通交付税	2,206,862	39.1	2,206,862	76.9	内 事業所税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 特別交付税	325,680	5.8	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
(一般財源計)	3,201,822	56.8	2,868,332	99.9	内 入湯税	3,059	0.7	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.0	内 事業所税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
分担金・負担金	1,293	0.0	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	退職手当○	火葬場×	教	1	6.04.01	5,507	事務機共同×	常備消防○	議會議長	1	5.04.01	3,100	税務事務×	小学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	5.04.01	2,300	伝染病×	その他○	その他	8	5.04.01	2,300
手数料	39,762	0.7	961	0.0	内 法定外目的税	-	-	-	非議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.04.01	5,662	非常勤公務災害×	ごみ処理○																																		

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 11.1% 119.03 km ² 42人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,662人 4,771人 -2.3%	うち日本人 4,624人 4,737人 -2.4%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 06 山形県	団体名 3631 舟形町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税	453,755	6.3	453,755	15.5	普通税	453,499	99.9	4,005	旧新産×	歳入総額	7,251,416	6,078,685		
地方割交付金	40,375	0.6	40,375	1.4	法定普通税	453,499	99.9	4,005	旧工特×	歳入総差引	6,814,413	5,854,807		
配当割交付金	166	0.0	166	0.0	市町村民税	172,545	38.0	4,005	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	437,003	223,878		
株式等譲渡所得割交付金	2,204	0.0	2,204	0.1	内個人均等割	6,735	1.5	-	過疎○	実質収支	186,402	49,790		
分離課税所得割交付金	3,226	0.0	3,226	0.1	所得割	144,546	31.9	-	首都×	単年度収支	250,601	174,088		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,130	1.6	-	近畿×	積立金取崩し額	76,513	-70,297		
ゴルフ場利用税交付金	122,449	1.7	122,449	4.2	固定資産税	236,825	52.2	-	財政健全化等×	繰上償還金	338,565	157,208		
自動車取得税交付金	4,272	0.1	4,272	0.1	うち純固定資産税	230,921	50.9	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,968	4.8	-	財源超過×	積立金取崩し額	227,040	155,739		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,161	4.9	-	-	実質単年度収支	188,038	-68,828		
法人事業税交付金	6,059	0.1	6,059	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金等	21,317	0.3	21,317	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	一般職員	73	214,036	2,932	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,566	0.0	2,566	0.1	法定外普通税	256	0.1	-	-	うち消防職員	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	18,578	0.3	18,578	0.6	法定外普通税	256	0.1	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	173	0.0	173	0.0	法定外普通税	256	0.1	-	-	教養臨時職員	-	-	-	
地方交付税	2,741,748	37.8	2,273,287	77.5	法定外普通税	-	-	-	-	等合計	73	214,036	2,932	
内普通交付税	2,273,287	31.3	2,273,287	77.5	入湯税	256	0.1	-	-	ラスパイレス指数	-	-	100.4	
特別交付税	468,461	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	議会議長	1	28.02.26	8,200	
(一般財源計)	3,399,295	46.9	2,930,834	99.9	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	28.02.26	6,200	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	1	28.02.26	5,750	
分担金・負担金	51,417	0.7	-	-	旧法による税計	453,755	100.0	4,005	-	事務機共同	1	26.04.01	3,100	
手数料	26,177	0.4	1,062	0.0	合	-	-	-	-	税務事務	1	26.04.01	2,500	
国庫支出金	10,179	0.1	-	-	内	-	-	-	-	老人福祉	8	26.04.01	2,300	
国庫支出金	716,723	9.9	-	-	事	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	
国庫特別交付金	-	-	-	-	業	-	-	-	-	その他○	-	-	-	
都道府県支出金	628,648	8.7	-	-	所	-	-	-	-	市	1	28.02.26	8,200	
財産収入	19,953	0.3	1,572	0.1	画	-	-	-	-	副市	1	28.02.26	6,200	
寄附金	817,497	11.3	-	-	税	-	-	-	-	教	1	28.02.26	5,750	
繰入金	669,050	9.2	-	-	外	-	-	-	-	育	1	26.04.01	3,100	
繰越金	223,878	3.1	-	-	目的	-	-	-	-	議	1	26.04.01	3,100	
繰入金	62,499	0.9	138	0.0	税	-	-	-	-	会	1	26.04.01	2,500	
地方債	626,100	8.6	-	-	費	-	-	-	-	副	8	26.04.01	2,300	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-	-	議	-	-	-	
うち臨時財政対策債	5,200	0.1	-	-	計	453,755	100.0	4,005	-	員	-	-	-	
歳入合計	7,251,416	100.0	2,933,606	100.0						等	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	528,051	524,643	
人件費	760,072	11.2	679,862	662,606	22.5	議会費	72,413	1.1	-	72,119	基準財政需要額	2,801,338	2,730,813	
うち職員給	382,679	5.6	351,098	-	-	総務費	1,911,144	28.0	69,561	924,655	標準税収入額等	651,346	647,256	
扶助費	277,316	4.1	112,249	50,337	1.7	民生費	876,144	12.9	18,700	600,990	標準財政規模	2,929,883	2,871,482	
公債費	547,300	8.0	539,187	539,187	18.3	衛生費	326,455	4.8	6,401	218,037	財政力指数	0.19	0.19	
内元利償還金	537,932	7.9	529,846	529,846	18.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.6	6.1	
一時借入金	9,267	0.1	9,240	9,240	0.3	農林水産業	642,438	9.4	290,618	272,637	公債費負担比率(%)	13.3	13.2	
内元利償還金	101	0.0	101	101	0.0	商工費	275,130	4.0	112,579	96,616	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,584,688	23.3	1,331,298	1,252,130	42.6	土木費	889,061	13.0	449,702	372,454	断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	1,014,737	14.9	590,192	477,742	16.3	消防費	188,550	2.8	7,757	156,576	比率化将来負担比率(%)	10.9	11.1	
維持補修費	283,566	4.2	162,836	122,171	4.2	教育費	383,984	5.6	17,175	304,840	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	1,138,397	16.7	692,457	438,851	14.9	災害復旧費	701,586	10.3	-	69,119	積立金高	711,695	600,170	
うち一部事務組合負担	206,694	3.0	199,694	172,810	5.9	公債費	547,300	8.0	-	539,187	減債	593,209	579,679	
繰出金	269,119	3.9	228,566	219,548	7.5	諸支出金	-	-	-	-	現在高	2,522,657	2,452,262	
積立金	841,827	12.4	423,194	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,533,258	5,445,090	
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-	歳出合計	6,814,413	100.0	972,493	3,627,230	債務負担行額(支出予定額)	85,980	2,835	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	571,544	8.4	-	33,320	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,674,079	24.6	198,687	198,687	2.8	下水道	236,112	3.5	-	27,177	保証・補償	-	-	
うち人件費	48,756	0.7	44,456	44,456	0.6	工業用水道	66,313	1.0	-	668	その他	36,270	39,989	
内普通建設事業費	972,493	14.3	129,568	129,568	1.8	交通	51,806	0.8	-	369	実質的なもの	-	-	
うち単独	366,515	5.4	30,241	30,241	0.4	国民健康保険	217,313	3.2	-	369	収益事業収入	-	-	
うち単独	440,403	6.5	95,602	95,602	1.3	国民健康保険	51,806	0.8	-	2	土地開発基金現在高	100,825	100,824	
災害復旧事業費	701,586	10.3	69,119	69,119	1.0	国民健康保険	51,806	0.8	-	2	合計	99.8	99.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	51,806	0.8	-	2	徴収率	99.9	99.7	
歳出合計	6,814,413	100.0	3,627,230	3,627,230	53.3	国民健康保険	51,806	0.8	-	2	市町村民税	99.9	99.7	
						国民健康保険	51,806	0.8	-	2	純固定資産税	99.8	99.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																																			
		令和2年国調 平成27年国調		3,902人 4,317人		令7.1.1 令6.1.1		3,659人 3,767人		3,633人 3,740人		区分 令和2年国調 平成27年国調			06 山形県		3665 鮭川村		地方交付税種地		2-2																																			
		増減率 -9.6%		122.14km ² 32人		増減率						第1次 29.8 第2次 582 26.8 943 第3次 43.4 43.8																																												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方譲与税		335,359		5.2		335,359		13.1		普通税			334,506		99.7		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
地方交付金		39,438		0.6		39,438		1.5		市町村民税			334,506		99.7		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
配当交付金		1,784		0.0		1,784		0.1		内個人均等割			6,352		1.9		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
株式等譲渡所得割交付金		2,610		0.0		2,610		0.1		所得割			113,822		33.9		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			5,749		1.7		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
地方消費税交付金		96,653		1.5		96,653		3.8		固定資産税			178,958		53.4		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			169,725		50.6		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			18,259		5.4		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			6,836		2.0		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
自動車税環境性能割交付金		3,471		0.1		3,471		0.1		特別土地保有税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
法人事業税交付金		5,086		0.1		5,086		0.2		法定外普通税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
地方特例交付金等		15,818		0.2		15,818		0.6		法定外目的税			853		0.3		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,354		0.0		1,354		0.1		内入湯税			853		0.3		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内定額減税減収補填特例交付金		14,464		0.2		14,464		0.6		事業所税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
地方交付税		2,806,137		43.6		2,053,640		80.1		水利地益税等			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内普通交付税		2,053,640		31.9		2,053,640		80.1		法定外目的税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内特別交付税		752,497		11.7		-		-		旧法による税計			335,359		100.0		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		内入湯税			853		0.3		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
(一般財源計)		3,306,490		51.3		2,553,993		99.6		内事業所税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
交通安全対策特別交付金		563		0.0		563		0.0		都市計画税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
分担金・負担金		4,972		0.1		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
使用手数料		17,811		0.3		7,820		0.3		法定外目的税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
手数料		7,343		0.1		-		-		旧法による税計			335,359		100.0		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
国庫支出金		615,851		9.6		-		-		内入湯税			853		0.3		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
国庫特別交付金		-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
都道府県支出金		327,081		5.1		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517		422,929		329,996		9,144		385,521		413,785		580,233		180,027		-		-		600,000		310,000		-48,031		-61,638	
財産収入		13,176		0.2		823		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		6,440,754		4,900,574		5,725,237		4,477,645		715,517																											

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	4,199 人 4,773 人 -12.0 %	人 口 密 度	261.31 k㎡ 16 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	3,850 人 3,998 人 -3.7 %	3,796 人 3,934 人 -3.5 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)									令 和 7. 1. 1	3,850 人	3,796 人	令 和 6. 1. 1	3,998 人	3,934 人	第 1 次	320	357	06	3673	地方交付税種地	2-2	
区 分									区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 2 次	15.5	15.5	第 3 次	736	837	山形県	戸沢村			
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	6,521,028	5,425,109		
地方譲与税									373,765	5.7	373,765	12.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				歳 入 出 歳 出 差 引	5,252,144	5,028,425			
地方交付金									44,853	0.7	44,853	1.5	区 分				支 実 質 収 支	1,268,884	396,684			
配当交付金									1,571	0.0	1,571	0.1	普 通 税				支 実 質 収 支	156,273	53,871			
株式等譲渡所得割交付金									2,306	0.0	2,306	0.1	法 定 普 通 税				支 実 質 収 支	1,112,611	342,813			
分離課税所得割交付金									-	-	-	-	市 町 村 民 税				支 実 質 収 支	769,798	-207,592			
地方消費税交付金									102,481	1.6	102,481	3.5	内 個 人 均 等 割				支 実 質 収 支	266	430,261			
ゴルフ場利用税交付金									-	-	-	-	所 得 割				支 実 質 収 支	158,467	182,805			
自動車取得税交付金									-	-	-	-	法 人 均 等 割				支 実 質 収 支	290,000	300,000			
軽油引取税交付金									-	-	-	-	法 人 税				支 実 質 収 支	638,531	105,474			
自動車税環境性能割交付金									3,231	0.0	3,231	0.1	固 定 資 産 税				支 実 質 収 支	-	-			
法人事業税交付金									5,020	0.1	5,020	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				支 実 質 収 支	-	-			
地方特例交付金等									16,503	0.3	16,503	0.6	軽 自 動 車 税				支 実 質 収 支	10	35,120			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									1,232	0.0	1,232	0.0	市 町 村 た ば こ 税				支 実 質 収 支	1	*			
内定額減税減収補填特例交付金									15,271	0.2	15,271	0.5	特 別 土 地 保 有 税				支 実 質 収 支	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				支 実 質 収 支	-	-			
地方交付税									3,413,955	52.4	2,383,391	80.8	目 的 税				支 実 質 収 支	92	277,251			
内普通交付税									2,383,391	36.5	2,383,391	80.8	入 湯 税				支 実 質 収 支	1	31.04.01	8,200		
内特別交付税									1,030,564	15.8	-	-	事 業 所 税				支 実 質 収 支	1	31.04.01	6,200		
内震災復興特別交付税									-	-	-	-	都 市 計 画 税				支 実 質 収 支	1	31.04.01	5,750		
(一般財源計)									3,963,802	60.8	2,933,238	99.4	水 利 地 益 税 等				支 実 質 収 支	1	26.04.01	3,100		
交通安全対策特別交付金									535	0.0	535	0.0	法 定 外 目 的 税				支 実 質 収 支	1	26.04.01	2,500		
分担金・負担金									2,960	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 実 質 収 支	7	26.04.01	2,300		
手数料									28,897	0.4	8,925	0.3	内 入 湯 税				支 実 質 収 支	-	-			
国庫支出金									8,901	0.1	-	-	事 業 所 税				支 実 質 収 支	-	-			
国庫支出金									516,942	7.9	-	-	都 市 計 画 税				支 実 質 収 支	-	-			
国有財産交付金									-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				支 実 質 収 支	-	-			
都道府県支出金									528,811	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税				支 実 質 収 支	-	-			
財産収入									14,913	0.2	7,819	0.3	旧 法 に よ る 税 計				支 実 質 収 支	-	-			
寄附金									79,373	1.2	-	-	内 入 湯 税				支 実 質 収 支	-	-			
繰越金									591,808	9.1	-	-	事 業 所 税				支 実 質 収 支	-	-			
繰入金									396,684	6.1	-	-	都 市 計 画 税				支 実 質 収 支	-	-			
地方債									107,902	1.7	653	0.0	水 利 地 益 税 等				支 実 質 収 支	-	-			
うち減収補填債(特例分)									279,500	4.3	-	-	法 定 外 目 的 税				支 実 質 収 支	-	-			
うち臨時財政対策債									-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 実 質 収 支	-	-			
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	100.0	合 計				支 実 質 収 支	373,765	100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分									決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	447,501	434,582	
人件費									1,035,535	19.7	939,091	842,856	28.5	議 会 費		64,577	1.2	-	64,577	基 準 財 政 需 要 額	2,830,892	2,748,397
うち職員給与									539,072	10.3	493,513	-	-	総 務 費		928,517	17.7	81,795	644,474	標 準 税 収 入 額 等	549,428	533,401
扶公									299,919	5.7	117,581	58,085	2.0	民 生 費		1,034,164	19.7	-	698,732	標 準 財 政 規 模	2,937,908	2,870,579
扶公債									722,610	13.8	720,421	561,808	19.0	衛 生 費		452,799	8.6	12,383	352,811	標 準 財 政 規 模 指 数	0.16	0.16
内元利償還金									706,829	13.5	704,640	546,173	18.5	労 働 費		10,322	0.2	-	322	実 質 収 支 比 率 (%)	37.9	11.9
内一時借入金									15,649	0.3	15,649	15,503	0.5	農 林 水 産 業 費		283,667	5.4	64,584	128,477	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	17.4
内(義務的経費計)									132	0.0	132	132	0.0	商 工 業 費		88,508	1.7	464	40,264	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
義務的経費計									2,058,064	39.2	1,777,093	1,462,749	49.5	土 木 費		601,377	11.5	151,834	459,034	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5	13.4
物件維持補修費									182,651	3.5	165,594	9,308	0.3	消 防 費		158,354	3.0	7,479	144,980	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	44.0	40.8
補助費等									1,015,016	19.3	765,071	548,629	18.6	教 育 費		433,544	8.3	54,533	347,642	財 政 調 整 債 現 在 高	819,564	1,109,298
うち一部事務組合負担金									267,767	5.1	227,099	227,099	7.7	災 害 復 旧 費		473,705	9.0	-	123,560	積 立 金 高	108,590	195,979
繰越立金									223,887	4.3	205,454	51,742	1.8	公 債 費		722,610	13.8	-	720,421	特 定 目 的 債 現 在 高	492,701	572,392
投資・出資金・貸付金									126,196	2.4	97,515	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,611,562	5,038,891
前年度繰上充用金									10,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資的経費									846,777	16.1	214,788	2,348,762	79.5	歳 出 合 計		5,252,144	100.0	373,072	3,725,294	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費									24,666	0.5	24,666	2,348,762	79.5	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	10.5	538	651	積 立 金 高	819,564	1,109,298
内普通建設事業費									373,072	7.1	91,228	91,228	3.9	公 共 水 道 費		236,836	4.5	-	651	財 政 調 整 債 現 在 高	108,590	195,979
うち補助									78,867	1.5	7,505	7,505	0.3	簡 易 水 道 費		89,987	1.7	-	538	特 定 目 的 債 現 在 高	492,701	572,392
うち単独									242,224	4.6	74,042	74,042	2.7	業 上 水 道 費		-	-	-	883	地 方 債 現 在 高	4,611,562	5,038,891
内災害復旧事業費									473,705	9.0	123,560	123,560	4.8	等 工 業 用 水 道 費		-	-	-	883	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
失業対策事業費									-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 費		11,830	0.2	-	11,830	積 立 金 高	819,564	1,109,298
歳入一般財源等									5,252,144	100.0	3,725,294	4,994,178	95.1	内 そ の 他		212,057	4.0	-	651	積 立 金 高	108,590	195,979
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	特 定 目 的 債 現 在 高	492,701	572,392
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	地 方 債 現 在 高	4,611,562	5,038,891
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	積 立 金 高	819,564	1,109,298
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	積 立 金 高	108,590	195,979
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	特 定 目 的 債 現 在 高	492,701	572,392
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	地 方 債 現 在 高	4,611,562	5,038,891
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		550,710	8.4	373,072	3,725,294	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
歳入合計									6,521,028	100.0	2,951,170	2,951,170	45.4	内 経 常 収 支 比 率								

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	14,558 15,751 -7.6% 166.60 87	人 人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
								令7.1.1	13,385人	13,290人	区分	06	3827	地方交付税種地	
								令6.1.1	13,698人	13,615人	令和2年国調	山形県	川西町		2-2
								増減率	-2.3%	-2.4%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税		1,529,225	11.5	1,502,001	21.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
地方割交付金		136,017	1.0	136,017	2.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	13,319,552	12,982,130	
配当割交付金		492	0.0	492	0.0	普通税	1,497,564	97.9	7,559	低開発×	歳入総差引	12,935,072	12,452,555		
株等譲渡所得割交付金		6,499	0.0	6,499	0.1	法定普通税	1,497,564	97.9	7,559	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	384,480	529,575		
分離課税所得割交付金		9,488	0.1	9,488	0.1	市町村民税	529,080	34.6	7,559	山振○	実質収支	45,443	29,539		
地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割	20,713	1.4	-	過疎○	単年度収支	339,037	500,036		
ゴルフ場利用税交付金		371,711	2.8	371,711	5.4	所得割	451,106	29.5	-	首都×	積立金取崩し額	-160,999	-49,869		
自動車取得税交付金		6,755	0.1	6,755	0.1	法人均等割	29,766	1.9	-	近畿×	繰上償還金	250,774	84,627		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	27,495	1.8	7,559	中部×	実質単年度収支	109,256	-		
自動車税環境性能割交付金		14,415	0.1	14,415	0.2	固定資産税	773,193	50.6	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均	
法人事業税交付金		22,267	0.2	22,267	0.3	うち純固定資産税	772,407	50.5	-	指数表選定○	一般	164	523,160	3,190	
地方特例交付金等		64,859	0.5	64,859	0.9	軽自動車税	70,048	4.6	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		9,240	0.1	9,240	0.1	市町村たばこ税	125,243	8.2	-	-	うち技能労務員	19	70,205	3,695	
定額減税減収補填特例交付金		55,381	0.4	55,381	0.8	市町村民税	529,080	34.6	7,559	-	教職臨時等	11	37,075	3,370	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		238	0.0	238	0.0	釧路産物税	-	-	-	-	員臨時等	-	-	-	
地方交付税		5,498,458	41.3	4,733,141	68.8	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	175	560,235	3,201	
内普通交付税		4,733,141	35.5	4,733,141	68.8	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			97.9	
特別交付税		765,317	5.7	-	-	法定外目的税	31,661	2.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税	31,661	2.1	-	-	議会議長	1	27.04.01	8,400	
(一般財源計)		7,660,186	57.5	6,867,645	99.8	入湯税	4,437	0.3	-	-	副市長	1	27.04.01	6,700	
交通安全対策特別交付金		1,965	0.0	1,965	0.0	事業所税	-	-	-	-	教長	1	27.04.01	5,850	
分担金・負担金		9,575	0.1	-	-	都市計画税	27,224	1.8	-	-	議会議長	1	5.05.01	3,500	
手数料		40,629	0.3	3,603	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	議会議長	1	5.05.01	2,900	
国庫支出金		8,012	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議会議員	11	5.05.01	2,750	
国庫支出金		1,566,332	11.8	-	-	旧法による税計	1,529,225	100.0	7,559	-	伝染病				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)									
都道府県支出金		809,605	6.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,700,473	1,614,393		
財産収入		49,307	0.4	1,685	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,488,342	6,306,028		
寄附金		329,640	2.5	-	-	議会費	100,223	0.8	-	100,016	標準税収入額等	2,107,993	1,991,820		
繰入金		562,983	4.2	-	-	総務費	2,577,782	19.9	218,710	1,620,648	標準財政規模	6,854,644	6,710,792		
繰越金		529,575	4.0	-	-	民生費	2,440,953	18.9	2,794	1,250,735	標準財政規模	6,854,644	6,710,792		
繰入金		308,433	2.3	5,068	0.1	衛生費	1,792,330	13.9	21,999	1,723,063	実質収支比率(%)	4.9	7.5		
地方債		1,443,310	10.8	-	-	労働費	44,815	0.3	-	29,815	公債費負担比率(%)	15.0	15.5		
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	農林水産業費	818,860	6.3	161,030	309,484	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債		13,510	0.1	-	-	商工水産費	336,362	2.6	16,220	132,432	断続全実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計		13,319,552	100.0	6,879,966	100.0	土木費	1,264,149	9.8	532,613	658,894	比率化将来負担比率(%)	12.6	12.7		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,700,473	1,614,393	
人件費		1,759,762	13.6	1,648,988	1,610,892	23.4	議会費	100,223	0.8	-	100,016	基準財政需要額	6,488,342	6,306,028	
うち職員給与		1,034,809	8.0	988,900	-	-	総務費	2,577,782	19.9	218,710	1,620,648	標準税収入額等	2,107,993	1,991,820	
扶助費		1,327,084	10.3	519,701	435,973	6.3	民生費	2,440,953	18.9	2,794	1,250,735	標準財政規模	6,854,644	6,710,792	
扶公債費		1,306,467	10.1	1,302,344	1,292,416	18.7	衛生費	1,792,330	13.9	21,999	1,723,063	標準財政規模	6,854,644	6,710,792	
内元利償還金		1,231,173	9.5	1,227,050	1,217,122	17.7	労働費	44,815	0.3	-	29,815	実質収支比率(%)	4.9	7.5	
元利償還金		71,935	0.6	71,935	71,935	1.0	農林水産業費	818,860	6.3	161,030	309,484	公債費負担比率(%)	15.0	15.5	
一時借入金		3,359	0.0	3,359	3,359	0.0	農林水産業費	818,860	6.3	161,030	309,484	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)		4,393,313	34.0	3,471,033	3,339,281	48.4	農林水産業費	818,860	6.3	161,030	309,484	断続全実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計		4,393,313	34.0	3,471,033	3,339,281	48.4	商工水産費	336,362	2.6	16,220	132,432	比率化将来負担比率(%)	12.6	12.7	
物件修繕費		1,238,701	9.6	883,542	708,820	10.3	土木費	1,264,149	9.8	532,613	658,894	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費		401,359	3.1	286,708	118,911	1.7	土木費	1,264,149	9.8	532,613	658,894	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費		3,350,286	25.9	2,526,860	1,730,208	25.1	土木費	1,264,149	9.8	532,613	658,894	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担		485,514	3.8	485,137	472,721	6.9	消防費	400,493	3.1	39,823	346,200	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰上立金		723,632	5.6	601,039	381,429	5.5	消防費	400,493	3.1	39,823	346,200	健全実質赤字比率(%)	-	-	
積立金		747,653	5.8	385,023	-	-	教育費	1,589,832	12.3	788,849	786,538	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金		35,430	0.3	3,530	1,000	0.0	教育費	1,589,832	12.3	788,849	786,538	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	災害復旧費	262,660	2.0	-	32,819	積立金高	735,972	594,454	
投資的経費		2,044,698	15.8	135,399	-	-	災害復旧費	262,660	2.0	-	32,819	積立金高	735,972	594,454	
うち人件費		11,774	0.1	11,774	-	-	公債費	1,306,613	10.1	-	1,302,490	積立金高	254,704	167,427	
内普通建設事業費		1,782,038	13.8	102,580	-	-	公債費	1,306,613	10.1	-	1,302,490	積立金高	254,704	167,427	
うち補助		1,089,742	8.4	45,941	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	159,144	183,173	
うち単独		612,793	4.7	46,336	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高	159,144	183,173	
災害復旧事業費		262,660	2.0	32,819	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高	159,144	183,173	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳出合計	12,935,072	100.0	1,782,038	8,293,134	積立金高	159,144	183,173	
歳出合計		12,935,072	100.0	8,293,134	8,677,614	100.0	歳出合計	12,935,072	100.0	1,782,038	8,293,134	積立金高	159,144	183,173	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,107人 7,868人 -9.7%	人 口 密 度	737.56 10	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,537人 6,475人 -3.0%	6,686人 6,686人 -3.2%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	281 8.0 1,524 43.6 1,689 48.3	314 8.4 1,559 41.7 1,862 49.9	都道府県名	06	団体名	4017	市町村類型	地方交付税種地	II-1	2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額														
区 分										区 分										区 分														
決算額										収入済額										歳入総額														
構成比										構成比										構成比														
経常一般財源等										収入済額										歳入総額														
構成比										構成比										構成比														
地方譲与税	1,293,809	15.1	1,293,809	28.5	市町村税	1,292,668	99.9	1,292,668	99.9	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
地方交付金	99,257	1.2	99,257	2.2	市町村税	1,292,668	99.9	1,292,668	99.9	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
配当交付金	313	0.0	313	0.0	市町村税	392,536	30.3	392,536	30.3	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,157	0.0	4,157	0.1	市町村税	12,355	1.0	12,355	1.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
分離課税所得割交付金	6,078	0.1	6,078	0.1	市町村税	279,062	21.6	279,062	21.6	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税	25,650	2.0	25,650	2.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税	75,469	5.8	75,469	5.8	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税	825,804	63.8	825,804	63.8	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税	789,511	61.0	789,511	61.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
自動車税環境性能割交付金	7,196	0.1	7,196	0.2	市町村税	25,571	2.0	25,571	2.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
法人事業税交付金	13,758	0.2	13,758	0.3	市町村税	48,757	3.8	48,757	3.8	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
地方特例交付金等	31,561	0.4	31,561	0.7	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,570	0.0	2,570	0.1	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
定額減税減収補填特例交付金	28,588	0.3	28,588	0.6	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	403	0.0	403	0.0	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
地方交付税	3,417,249	40.0	2,877,207	63.3	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
内 普通交付税	2,877,207	33.7	2,877,207	63.3	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
内 特別交付税	540,042	6.3	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
(一般財源計)	5,064,580	59.3	4,524,538	99.5	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
分担金・負担金	7,335	0.1	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
使手数料	70,874	0.8	1,614	0.0	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
手数料	4,349	0.1	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
国庫支出金	750,213	8.8	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
国庫支出金	-	-	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
特別区財調交付金	-	-	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
都道府県支出金	336,722	3.9	-	-	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0
財産収入	34,432	0.4	17,417	0.4	市町村税	-	-	-	-	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0	歳入総額	8,543,671	100.0	8,543,671	100.0</										

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,890人 14,175人 -9.1%	人 口 密 度	157.71 82	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	12,222人 12,057人 -2.3%	12,350人 12,350人 -2.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)											第1次	697	734	山形県	白鷹町	地方交付税種地	2-2						
区 分											第2次	10.5	10.4										
決 算 額											第3次	2,439	2,752										
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額				10,742,017	10,240,853				
地 方 税				1,196,801	11.1	1,157,241	21.2	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造	×	歳 入 総 額				10,226,649	9,553,853
地方譲与税				115,094	1.1	115,094	2.1	普 通 税					1,153,924	96.4	5,573	低 開 発 地 区	×	歳 入 総 額				515,368	687,000
地方交付金				451	0.0	451	0.0	法 定 普 通 税					1,153,924	96.4	5,573	旧 産 炭 振 興 税	○	歳 入 総 額				14,453	1,040
配当交付金				5,965	0.1	5,965	0.1	市 町 村 民 税					490,418	41.0	5,573	山 振 興 税	○	歳 入 総 額				500,915	685,960
株式等譲渡所得割交付金				8,711	0.1	8,711	0.2	内 個人均等割					19,577	1.6	-	過 疎 市 町 村 特 別 交付金	×	歳 入 総 額				-185,045	-118,944
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割					409,911	34.3	-	首 都 圏 振 興 税	×	歳 入 総 額				310,806	210,720
地方消費税交付金				325,166	3.0	325,166	6.0	法 人 均 等 割					27,410	2.3	-	近 畿 圏 振 興 税	×	歳 入 総 額				-	-
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割					33,520	2.8	5,573	中 部 圏 振 興 税	×	歳 入 総 額				310,000	210,000
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税					538,775	45.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 交付金	×	歳 入 総 額				-184,239	-118,224
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税					536,888	44.9	-	指 数 表 選 定 特 別 交付金	○	歳 入 総 額				-	-
自動車税環境性能割交付金				10,597	0.1	10,597	0.2	軽自動車税					59,101	4.9	-	財 源 超 過 特 別 交付金	×	歳 入 総 額				-	-
法人事業税交付金				18,543	0.2	18,543	0.3	市町村たばこ税					65,630	5.5	-	一 般 職 員	○	歳 入 総 額				368,632	3,124
地方特例交付金等				63,404	0.6	63,404	1.2	鉱産物採取等特別交付金					-	-	-	退職手当	×	歳 入 総 額				2	*
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				9,746	0.1	9,746	0.2	特別土地保有税					-	-	-	事務機共同	○	歳 入 総 額				2	*
定額減税減収補填特例交付金				52,094	0.5	52,094	1.0	法定外普通税					-	-	-	小学校	×	歳 入 総 額				-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,564	0.0	1,564	0.0	法定外目的税					42,877	3.6	-	中学校	×	歳 入 総 額				376,352	3,136
地方交付税				4,457,762	41.5	3,730,937	68.5	内 入湯税					3,317	0.3	-	老人福祉	○	歳 入 総 額				120	3,136
内普通交付税				3,730,937	34.7	3,730,937	68.5	事業所税					-	-	-	伝染病	×	歳 入 総 額				-	-
特別交付税				726,825	6.8	-	-	都市計画税					39,560	3.3	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
(一般財源計)				6,202,494	57.7	5,436,109	99.8	法定外目的税					-	-	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
交通安全対策特別交付金				1,276	0.0	1,276	0.0	内 入湯税					3,317	0.3	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
分担金・負担金				15,569	0.1	-	-	事業所税					-	-	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
使用料				40,875	0.4	5,123	0.1	都市計画税					39,560	3.3	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
手数料				6,871	0.1	-	-	水利地益税等					-	-	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
国庫支出金				1,147,648	10.7	-	-	法定外目的税					-	-	-	その他	○	歳 入 総 額				-	-
国特別区財調交付金				-	-	-	-	旧法による税計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
都道府県支出金				790,949	7.4	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
財産収入				29,051	0.3	2,936	0.1	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
寄附金				122,585	1.1	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
繰越金				588,653	5.5	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
繰入金				687,000	6.4	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
繰上り債				231,046	2.2	907	0.0	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
地方債				878,000	8.2	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
うち臨時財政対策債				11,700	0.1	-	-	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
歳入合計				10,742,017	100.0	5,446,351	100.0	合 計					1,196,801	100.0	5,573	その他	○	歳 入 総 額				-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,353,590	1,340,796				
人件費				1,242,783	12.2	1,153,844	1,042,540	19.1	議 会 費				95,177	0.9	-	95,177	基 準 財 政 需 要 額	5,084,527	4,935,004				
うち職員給与				718,299	7.0	661,489	-	-	総 務 費				1,567,166	15.3	55,003	1,304,547	標 準 税 収 入 額 等	1,663,276	1,645,712				
扶公				1,432,262	14.0	520,601	343,908	6.3	民 生 費				2,682,158	26.2	286,849	1,317,979	標 準 財 政 規 模	5,405,916	5,264,462				
債				1,351,051	13.2	1,338,931	1,338,931	24.5	衛 生 費				995,548	9.7	1,815	847,453	財 政 力 指 数	0.27	0.27				
内元利償還金				1,317,812	12.9	1,305,692	1,305,692	23.9	労 働 費				30,751	0.3	-	5,741	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	13.0				
一時借入金				33,104	0.3	33,104	33,104	0.6	農 林 水 産 業 費				665,367	6.5	187,152	284,308	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.7				
内元利償還金				135	0.0	135	135	0.0	商 工 業 費				240,759	2.4	3,478	182,005	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)				4,026,096	39.4	3,013,376	2,725,379	49.9	土 木 費				1,068,030	10.4	386,953	656,120	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6	11.8				
物件修繕費				372,116	3.6	335,063	184,229	3.4	消 防 費				448,649	4.4	54,262	399,488	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.6	14.9				
維持補修費				372,116	3.6	335,063	184,229	3.4	教 育 費				1,065,916	10.4	301,977	653,615	積 立 金 財 務 調 査	1,048,137	1,047,331				
補助費等				1,954,101	19.1	1,677,742	1,029,924	18.9	災 害 復 旧 費				16,077	0.2	-	4,363	現 在 高 特 定 目 的 債	914,364	1,008,588				
うち一部事務組合負担金				459,288	4.5	447,411	437,734	8.0	公 債 費				1,351,051	13.2	-	1,338,931	地 方 債 現 在 高	10,620,974	11,060,786				
繰上り債				615,027	6.0	512,409	486,291	8.9	諸 支 出 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	29,111	37,210				
積立金				542,432	5.3	395,700	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,519,444	1,034,468				
投資・出資金・貸付金				175,321	1.7	41,621	38,621	0.7	歳 出 合 計				10,226,649	100.0	1,277,489	7,089,727	実 質 収 支	-	-				
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				5,084,086	50.1	-	-	会 計 実 質 収 支	27,373	-				
投資的経費				1,293,566	12.6	123,302	-	-	経 常 収 支 比 率				93.1%	(93.3%)	国 民 健 康 保 険 事 業 費	7,667	7.6	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費				38,750	0.4	25,950	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				93.1%	(93.3%)	下 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 出 入 金	1,565	1.5	土 地 開 発 基 金 現 在 高	281,816	281,614			
内普通建設事業費				1,277,489	12.5	118,939	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				7,605,095	73.1	-	-	徴 収 現 況	99	99.4				
うち単独				640,985	6.3	24,846	-	-	経 常 収 支 比 率				93.1%	(93.3%)	被 保 険 者 数 (人)	2,283	2.3	合 計	99.4	96.3			
うち単独				607,462	5.9	91,751	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				7,605,095	73.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,283	2.3				
災害復旧事業費				16,077	0.2	4,363	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				7,605,095	73.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,283	2.3				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				7,605,095	73.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,283	2.3				
歳出合計				10,226,649	100.0	7,089,727	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				7,605,095	73.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,283	2.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.6%	7,601人 7,728人 -1.6%	人 口 密 度	33.22 229	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		面 積	積 累 率	33.22 km ²	人	229	令7.1.1 令6.1.1 増減率	7,009人 7,062人 -0.8%	6,971人 7,033人 -0.9%	区分 令和2年国調 平成27年国調	06	4262	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次							
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方譲与税		993,678	16.8	993,678	31.3												
地方交付税		41,624	0.7	41,624	1.3												
配当交付金		286	0.0	286	0.0												
株式等譲渡所得割交付金		3,802	0.1	3,802	0.1												
分離課税所得割交付金		5,566	0.1	5,566	0.2												
地方消費税交付金		-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金		221,227	3.7	221,227	7.0												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		4,452	0.1	4,452	0.1												
法人事業税交付金		19,674	0.3	19,674	0.6												
地方特例交付金等		40,594	0.7	40,594	1.3												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		6,856	0.1	6,856	0.2												
内定額減税減収補填特例交付金		31,645	0.5	31,645	1.0												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,093	0.0	2,093	0.1												
地方交付税		1,960,592	33.2	1,802,845	56.8												
内普通交付税		1,802,845	30.5	1,802,845	56.8												
内特別交付税		157,747	2.7	-	-												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		3,291,495	55.7	3,133,748	98.7												
交通安全対策特別交付金		951	0.0	951	0.0												
分担金・負担金		14,743	0.2	-	-												
使手数料		31,518	0.5	8,214	0.3												
国庫支出金		3,841	0.1	-	-												
国庫支出金		575,374	9.7	-	-												
国有財産		-	-	-	-												
特別区財調交付金		-	-	-	-												
都道府県支出金		397,336	6.7	-	-												
財産収入		24,217	0.4	23,224	0.7												
寄附金		582,421	9.9	-	-												
繰越金		360,415	6.1	-	-												
繰入金		320,740	5.4	-	-												
諸収入		137,930	2.3	7,917	0.2												
地方債		163,100	2.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		8,200	0.1	-	-												
歳入合計		5,904,081	100.0	3,174,054	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											
人件費		1,013,322	18.1	937,923	891,370	28.0											
うち職員給与		499,434	8.9	432,961	-	-											
扶公助債費		695,413	12.4	260,689	222,587	7.0											
内元利償還金		505,006	9.0	497,972	497,972	15.6											
内一時借入金		478,199	8.5	471,165	471,165	14.8											
内元利償還金		26,807	0.5	26,807	26,807	0.8											
(義務的経費計)		2,213,741	39.4	1,696,584	1,611,929	50.7											
物件維持補修費		927,577	16.5	828,633	624,042	19.6											
維持補修費		95,271	1.7	82,714	74,272	2.3											
補助費等		1,063,908	19.0	766,474	315,876	9.9											
うち一部事務組合負担金		7,607	0.1	7,607	7,607	0.2											
繰越立金		315,544	5.6	266,135	254,962	8.0											
投資・出資金・貸付金		585,070	10.4	582,567	-	-											
前年度繰上充用金		32,353	0.6	-	-	-											
投資的経費		380,371	6.8	62,492	62,492	2.1											
うち人件費		15,718	0.3	15,718	15,718	0.5											
内普通建設事業費		380,371	6.8	62,492	62,492	2.1											
内うち補助		77,867	1.4	3,762	3,762	0.1											
内うち単独		292,086	5.2	58,006	58,006	2.0											
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-											
内失業対策事業費		-	-	-	-	-											
歳出合計		5,613,835	100.0	4,285,599	4,575,845	81.2											
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,020,844	1,001,581									
議会費		68,733	1.2	-	-	基準財政収入額	1,020,844	1,001,581									
総務費		1,143,303	20.4	35,162	1,032,045	基準財政需要額	2,823,689	2,740,810									
民生費		1,435,365	25.6	4,800	790,038	標準税収入額等	1,284,639	1,257,220									
衛生費		209,555	3.7	27,438	168,088	標準財政規模	3,095,777	3,043,294									
労働費		4,427	0.1	-	427	標準財政規模	3,095,777	3,043,294									
農林水産業費		353,691	6.3	83,410	118,379	実質収支比率(%)	9.1	10.4									
商工費		477,386	8.5	62,047	371,455	公債費負担比率(%)	10.9	10.9									
土木費		499,098	8.9	89,899	402,128	健全実質赤字比率(%)	-	-									
消防費		321,434	5.7	52,384	273,392	断連実質赤字比率(%)	-	-									
教育費		595,837	10.6	25,231	562,942	比率実質公債費比率(%)	10.7	10.3									
災害復旧費		-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	79.5	98.7									
公債費		505,006	9.0	-	497,972	積立金高	630,257	645,384									
諸支出金		-	-	-	-	現在高	68,349	68,258									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	特定目的	1,061,605	821,223									
歳出合計		5,613,835	100.0	380,371	4,285,599	地方債現在高	5,457,916	5,773,015									
繰上金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
繰上金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	108,304	40,461									
繰上金		-	-	-	-	実質的なもの	-	-									
繰上金		-	-	-	-	収益事業収入	-	-									
繰上金		-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
繰上金		-	-	-	-	徴収率	99.8	99.3									
繰上金		-	-	-	-	徴収率	99.9	99.5									
繰上金		-	-	-	-	市町村民税	99.9	99.5									
繰上金		-	-	-	-	純固定資産税	99.6	99.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 密度	20,151人 21,666人 -7.0% 249.17km ² 81人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	19,144人 18,981人 19,453人 19,317人 -1.6% -1.7%	産 業 構 造	都道府県名 06 山形県	団体名 4289 庄内町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引
第1次	1,303	12.3	1,924,106	25.2	普 通 税	1,915,712	96.4	8,805	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	13,836,741	13,528,236	310,505
第2次	3,125	29.5	1,924,106	25.2	法 定 普 通 税	1,915,712	96.4	8,805	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	13,019,834	12,512,775	507,059
第3次	6,158	58.2	1,924,106	25.2	市 町 村 民 税	767,418	38.6	8,805	旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	816,907	1,015,461	-198,554
内 訳	9,665	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	31,380	1.6	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	112,904	40,098	72,806
内 訳	14,139	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	664,340	33.4	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	704,003	975,363	-271,360
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	40,892	2.1	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	381,279	4,206	377,073
内 訳	497,642	3.6	1,924,106	25.2	内 訳	30,806	1.6	8,805	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	109,919	107,278	2,641
内 訳	5,420	0.0	1,924,106	25.2	内 訳	929,638	46.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	920,747	46.3	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	90,314	4.5	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	11,586	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	121,331	6.1	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	25,819	0.2	1,924,106	25.2	内 訳	7,011	0.4	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	99,149	0.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	16,781	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	81,964	0.6	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	404	0.0	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	5,349,026	38.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	4,915,412	35.5	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	433,614	3.1	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	8,121,423	58.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	1,697	0.0	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	58,011	0.4	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	98,867	0.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	10,222	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	1,485,635	10.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	1,082,696	7.8	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	31,173	0.2	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	927,238	6.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	34,058	0.2	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	1,015,461	7.3	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	239,344	1.7	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	730,916	5.3	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	-	-	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	17,016	0.1	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-
内 訳	13,836,741	100.0	1,924,106	25.2	内 訳	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費として算出。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	13,032 14,207 -8.3 % 208.39 63	人 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
								令7.1.1	12,157人	12,074人	区分	06	4611	地方交付税種地	2-2			
								令6.1.1	12,467人	12,387人	令和2年国調	山形県	遊佐町					
								増減率	-2.5 %	-2.5 %	平成27年国調							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第1次	1,117	1,154								
											第2次	1,803	1,947					
											第3次	26.8	27.2					
												3,800	4,058					
												56.5	56.7					
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	11,669,683	10,950,038					
											歳 入 総 額	10,719,649	10,340,742					
											歳 入 総 額	950,034	609,296					
											歳 入 総 額	411,937	37,076					
											歳 入 総 額	538,097	572,220					
											歳 入 総 額	-34,123	38,989					
											歳 入 総 額	303,837	316,733					
											歳 入 総 額	-	-					
											歳 入 総 額	517,218	375,705					
											歳 入 総 額	-247,504	-19,983					
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)																		
区 分	職 員 数	給 料 月 額	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額															
一 般 職 員 等	131	400,530	3,081															
一 般 職 員 等	-	-	-															
一 般 職 員 等	10	34,460	3,446															
一 般 職 員 等	1	*	*															
一 般 職 員 等	-	-	-															
一 般 職 員 等	131	404,472	3,088															
ラスパイレス指数 97.4																		
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
一 般 職 員 等	1	3.03.19	7,130															
一 般 職 員 等	1	3.04.01	5,870															
一 般 職 員 等	1	3.04.01	5,640															
一 般 職 員 等	1	1.07.01	3,080															
一 般 職 員 等	1	1.07.01	2,530															
一 般 職 員 等	10	1.07.01	2,300															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,443,703	1,432,887					
											基 準 財 政 収 入 額	4,949,683	4,888,296					
											基 準 財 政 収 入 額	1,788,294	1,773,392					
											基 準 財 政 収 入 額	5,306,002	5,253,962					
											基 準 財 政 収 入 額	0.29	0.29					
											基 準 財 政 収 入 額	10.1	10.9					
											基 準 財 政 収 入 額	13.3	14.5					
											基 準 財 政 収 入 額	-	-					
											基 準 財 政 収 入 額	-	-					
											基 準 財 政 収 入 額	11.6	11.7					
											基 準 財 政 収 入 額	40.7	38.3					
											基 準 財 政 収 入 額	866,096	1,079,477					
											基 準 財 政 収 入 額	55,356	105,340					
											基 準 財 政 収 入 額	2,179,512	2,370,300					
											基 準 財 政 収 入 額	8,585,955	8,968,588					
											基 準 財 政 収 入 額	-	-					
											基 準 財 政 収 入 額	-	-					
											基 準 財 政 収 入 額	385,932	297,314					
											基 準 財 政 収 入 額	-	-					
											基 準 財 政 収 入 額	30,789	-					
											基 準 財 政 収 入 額	2,747	-					
											基 準 財 政 収 入 額	99	-					
											基 準 財 政 収 入 額	2	-					
											基 準 財 政 収 入 額	369	-					
											基 準 財 政 収 入 額	99.3	96.3	99.3	96.5			
											基 準 財 政 収 入 額	99.5	96.8	99.5	96.9			
											基 準 財 政 収 入 額	99.1	95.6	99.1	95.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)